

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第62期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 岡本硝子株式会社

【英訳名】 OKAMOTO GLASS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本 毅

【本店の所在の場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 上級執行役員コーポレートサービス部長 崎田 克己

【最寄りの連絡場所】 千葉県柏市十余二380番地

【電話番号】 04(7137)3111

【事務連絡者氏名】 上級執行役員コーポレートサービス部長 崎田 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所  
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	6,927,843	8,496,056	6,740,023	7,369,964	6,469,681
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	399,960	632,063	743,971	857,331	704,173
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	235,837	351,292	613,585	1,100,315	2,135,771
純資産額 (千円)	3,374,979	5,099,794	4,532,048	3,421,450	1,260,815
総資産額 (千円)	7,572,470	11,141,369	13,466,624	11,173,345	8,970,322
1株当たり純資産額 (円)	287.49	379.01	336.82	253.98	92.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	23.06	27.46	45.60	81.77	158.73
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	45.8	33.7	30.6	13.8
自己資本利益率 (%)	9.7	8.3	12.7	27.7	91.7
株価収益率 (倍)	49.0	38.1			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,251,033	1,000,547	81,234	1,007,752	483,545
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,651,046	2,016,837	4,170,903	777,428	185,848
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	404,670	1,951,899	3,885,654	588,016	117,665
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	135,303	1,071,587	724,224	372,027	784,465
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	257 (90)	389 (109)	584 (99)	538 (112)	467 (121)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第61期及び第62期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第60期、第61期及び第62期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (千円)	6,685,069	8,481,595	6,638,126	7,228,266	6,249,411
経常利益 又は経常損失( ) (千円)	438,261	665,339	382,102	399,731	274,511
当期純利益 又は当期純損失( ) (千円)	244,336	325,887	294,516	1,321,462	2,196,855
資本金 (千円)	873,410	1,594,256	1,594,256	1,594,256	1,594,256
発行済株式総数 (千株)	11,739	13,455	13,455	13,455	13,455
純資産額 (千円)	3,473,042	5,160,533	4,804,372	3,442,669	1,204,977
総資産額 (千円)	7,640,040	11,138,920	9,954,514	8,742,359	7,363,349
1株当たり純資産額 (円)	295.84	383.52	357.06	255.72	89.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6.00 (2.50)	6.00 (3.00)	3.00 (3.00)	( )	( )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	23.93	25.42	21.89	98.21	163.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.5	46.3	48.3	39.4	16.4
自己資本利益率 (%)	9.9	7.5	5.9	32.1	95.3
株価収益率 (倍)	47.2	41.1			
配当性向 (%)	25.1	23.6			
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	250 (90)	330 (109)	301 (91)	283 (80)	258 (78)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第58期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。第59期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第60期、第61期及び第62期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 株価収益率について、第60期、第61期及び第62期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和22年3月	着色技術、硬質ガラスでの成型技術を基に、東京都台東区に岡本硝子株式会社を設立
昭和34年5月	大阪市福島区に大阪営業所開設、ガラス製品の全国販売体制を確立
昭和39年8月	千葉県柏市に千葉工場を完成
昭和49年8月	千葉県柏市千葉工場に研究室を完成、ガラスの研究開発に本格的に取り組む
昭和52年2月	大阪営業所の業務拡大により、子会社大阪岡本硝子株式会社を設立
昭和53年11月	岡本硝子株式会社の本社を千葉県柏市の千葉工場に移転、経営管理面の充実体制を図る
昭和56年9月	量産化設備の一環として電気溶融炉の導入を実施
昭和59年4月	真空蒸着機を導入し蒸着加工技術を確立、ガラスと薄膜の技術融合を可能とする
昭和62年6月	電気炉とガラス巻き取りロボットの試験的導入を行い、省力化、省人化を図る
平成3年5月	高性能液面探知ガラス巻き取りロボット輸出開始
平成7年5月	台湾に子会社台湾岡本硝子股? 有限公司を設立、台湾市場への進出を開始(現・連結子会社)
平成8年3月	「結晶化ガラス」で組成特許及び製法特許を取得
平成13年1月	ニュービジネス大賞最優秀賞受賞
平成13年8月	台湾に子会社岡本光学科技股? 有限公司を設立し、薄膜製品生産工場として生産面での台湾市場進出を図る(現・連結子会社)
平成14年3月	本社第四工場完成
平成14年4月	プロジェクター用反射鏡にて、ISO9001：2000年認証取得
平成15年7月	子会社大阪岡本硝子株式会社を吸収合併
平成15年12月	社団法人日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成16年4月	中国に岡本光学科技(蘇州)有限公司を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年2月	本社・ガラス事業所および薄膜事業所でISO14001の認証取得を受ける
平成17年4月	製造子会社として新潟岡本硝子株式会社を設立
平成17年8月	製造子会社として有限会社オーテックを設立
平成18年9月	中国に蘇州岡本貿易有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社、有限会社オーテック及び蘇州岡本貿易有限公司の7社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### (1) 照明事業

自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラ - 等、主として照明用として使用される工業用ガラス製品の製造販売業務

< 主な関係会社 >

台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、蘇州岡本貿易有限公司

[用語解説] コールドミラー プロジェクター用、デンタルライト用等の外、スーパーなどに一般照明用としても使われる熱、紫外線を含まない光を反射する反射鏡

#### (2) 光学事業

プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務

< 主な関係会社 >

台湾岡本硝子股? 有限公司、岡本光学科技股? 有限公司、岡本光学科技(蘇州)有限公司、有限会社オーテック、新潟岡本硝子株式会社

[用語解説] ・フライアイレンズ プロジェクター内部に装着され、光の焦点を拡散させ、画面の明るさを均一にする効果があるレンズ

・UV/IRカットガラス プロジェクター内部ランプ前面に使用する紫外線・赤外線をカットする効果を有するガラス

・ダイクロイックフィルター 光を3原色に分ける効果を有するフィルター

#### (3) 新規事業

バンドパスフィルター、エッジフィルター、ビームスプリッター、CWDM用フィルター等主として光通信事業に使用され、合・分波機能等を有するガラス製品、高屈折率ガラス製品、ガラス偏光子の製造販売業務

[用語解説] ・バンドパスフィルター 光通信の波長を選択するフィルター

・エッジフィルター フィルターの一方で特定波長を透過させ、他方で反射させるフィルター

・ビームスプリッター 透過光と反射光を調節できるフィルター

・CWDM用フィルター Coarse WDMの略で、メトロネットワーク系で使用される広幅光多重通信バンドパスフィルター

(4) その他の事業

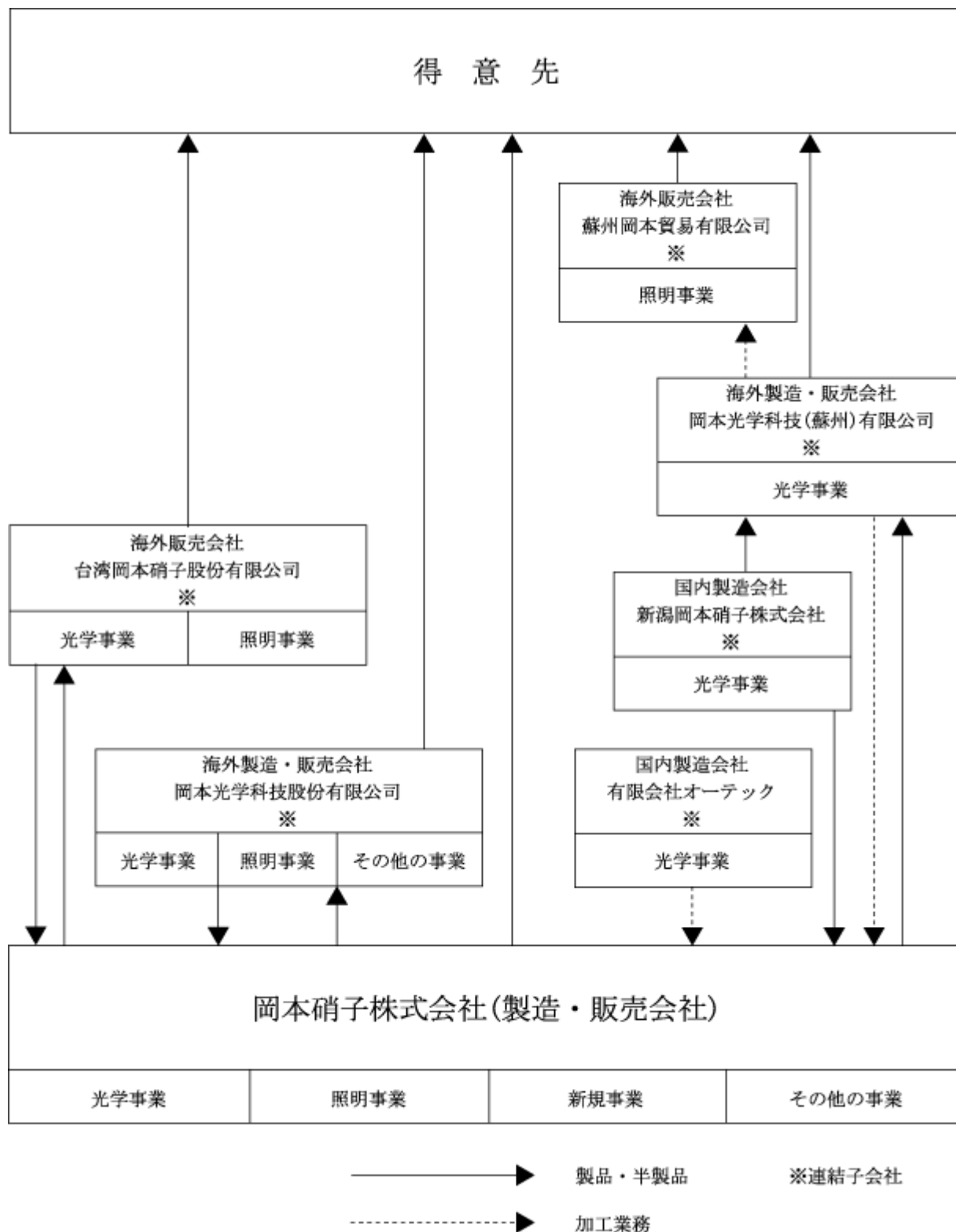
自社開発の高性能液面探知ガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用  
 うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務等

< 主な関係会社 >

岡本光学科技股? 有限公司

〔事業系統図〕

以上述べた事実を事業の系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容 (注)1	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 台湾岡本硝子股? 有限公司	台湾台北市	新台幣千元 5,000	光学事業 照明事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の仕入販売
岡本光学科技股? 有限公司(注3)	台湾省台北縣	新台幣千元 60,000	光学事業 照明事業 その他の事業	70.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造
岡本光学科技(蘇州)有限公司(注3,4)	中国江蘇省 蘇州工業園區	千米ドル 6,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造販売 金銭の貸付及び債務保証
蘇州岡本貿易有限公司	中国江蘇省 蘇州工業園區	中国千元 500	照明事業	100.0	役員と役員の兼任 2名
新潟岡本硝子株式会社(注3,5)	新潟県柏崎市	千円 10,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の製造 債務保証
有限会社オーテック	千葉県柏市	千円 3,000	光学事業	100.0	役員と役員の兼任 2名 当社製品の加工業務 作業場所の賃貸

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社であります。  
 4 債務超過会社であり、債務超過額は628百万円であります  
 5 債務超過会社であり、債務超過額は1,079百万円であります

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
照明事業	75(24)
光学事業	348(89)
新規事業	12( 0)
その他の事業	1( 0)
全社(共通)	31( 8)
合計	467(121)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
258(78)	37.7	9.4	4,364

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。(正社員のみ)  
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人員であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社では労働組合は結成されておりません。労使関係は円滑に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

##### A 当連結会計年度について

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰などによる企業収益の悪化及び設備投資の減速など、先行きに懸念材料を抱えながらも、高成長を続ける新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられ、穏やかながら拡大を続けました。アメリカ経済は、サブプライムローン問題の拡大による、金融・信用市場の混乱により、住宅投資が落ち込むなど減速傾向を強めました。中国経済は、固定資産投資の高い伸びにより引き続き成長を続けました。

このような経済環境において、データプロジェクターは教育市場への普及により引き続き需要が拡大しておりますが、リアプロジェクションテレビは、主力の北米市場における、液晶テレビやプラズマテレビとの厳しい競争により、秋以降、急速に需要が減少しました。このため、当社のプロジェクター用反射鏡およびフライアイレンズの売上高は減少しました。

一方で、自動車用製品は、平成18年9月の事業譲受が寄与し、売上高は増加しました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は、平成18年4月に策定した中期経営計画の想定を大幅に下回り、中期経営計画に基づく既存事業の再構築・コスト削減を推進しましたが、経常利益の黒字化は、達成できませんでした。

岡本光学科技(蘇州)有限公司及び新潟岡本硝子株式会社は、継続的に営業損失を計上しているため、岡本光学科技(蘇州)有限公司の設備等で651百万円、新潟岡本硝子株式会社の設備等で469百万円の減損損失を計上しました。加えて、岡本硝子株式会社の生産管理用ソフトウェアで36百万円、休止中のリアプロジェクションテレビ向け反射鏡の設備等で151百万円、横浜事業所の借地権等について222百万円の減損損失を計上しました。

当社グループの経営環境は厳しさを増しており、この状況に対処するため、平成20年2月22日開催の取締役会にて横浜事業所の本社工場への統合及び岡本光学科技(蘇州)有限公司の薄膜事業撤退を決議しました。

当連結会計年度より、岡本光学科技(蘇州)有限公司の生産設備の新潟岡本硝子株式会社への移設を開始しており、横浜事業所は、平成20年2月に操業を停止しました。

これらを背景として、当連結会計年度の連結業績は売上高6,469百万円(前期比12.2%減)、経常損失704百万円(前連結会計年度の経常損失857百万円)、当期純損失2,135百万円(前連結会計年度の当期純損失1,100百万円)となりました。



B 事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

照明事業	売上高	1,657,018千円	(前連結会計年度比5.8%増)	営業利益	96,005千円	(前連結会計年度)
				営業損失	17,631千円	
光学事業	売上高	4,425,135千円	(同19.9%減)	営業損失	193,218千円	(前連結会計年度)
				営業損失	219,784千円	
新規事業	売上高	28,887千円	(同22.0%減)	営業損失	110,137千円	(前連結会計年度)
				営業損失	94,704千円	
その他の事業	売上高	358,639千円	(同49.6%増)	営業利益	77,317千円	(前連結会計年度)
				営業利益	24,096千円	

C 所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本	売上高	7,534,813千円	(前連結会計年度比8.2%減)	営業利益	88,107千円	(前連結会計年度)
				営業損失	50,276千円	
アジア	売上高	698,332千円	(前連結会計年度比5.0%増)	営業損失	287,107千円	(前連結会計年度)
				営業損失	287,214千円	

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ412百万円増加し、784百万円となりました。

営業活動により資金は483百万円増加(前連結会計年度は1,007百万円増加)しました。減価償却費1,039百万円(前連結会計年度は1,290百万円)、減損損失1,530百万円(前連結会計年度は74百万円)、売上債権の減少263百万円(前連結会計年度は555百万円の減少)などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失2,126百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失890百万円)などの要因がありました。

投資活動により資金は185百万円減少(前連結会計年度は777百万円減少)しました。有形固定資産の取得による支出550百万円(前連結会計年度は1,234百万円)などの要因がありました。

財務活動により資金は117百万円増加(前連結会計年度は588百万円減少)しました。短期借入金の純増300百万円、長期借入れによる収入1,290百万円、長期借入金の返済1,457百万円などの要因がありました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,618,590	44.2
光学事業	4,447,657	14.0
新規事業	49,255	47.8
その他の事業	358,829	368.3
合計	6,474,333	1.1

(注) 1 金額は、販売額に在庫増減原価を加えております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,625,672	3.1	37,811	45.3
光学事業	4,529,366	21.5	580,873	21.9
新規事業	41,568	6.4	14,691	630.5
その他の事業	396,513	64.1	51,513	277.7
合計	6,593,121	13.5	684,889	22.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
照明事業	1,657,018	5.8
光学事業	4,425,135	19.9
新規事業	28,887	22.0
その他の事業	358,639	49.6
合計	6,469,681	12.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 最近2連結会計年度における主な相手先別販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Epson Precision(Hong Kong)Ltd.	836,541	11.4	1,051,064	16.2
株式会社小糸製作所			808,600	12.5
Philips Electronics Technoogy(Shanghai) Co.,Ltd.	932,298	12.6		

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 全連結会計年度の株式会社小糸製作所と当連結会計年度のPhilips Electoronics Technology (Shanghai)Co.,Ltd. は当該割合が10%未満のため記載を省略いたしました。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、営業損失が連続している損益状況から脱却し、リアプロダクションテレビ向け需要の不透明化などに対応するため、抜本的な事業構造改革を内容とした中期経営計画を平成19年4月に策定しました。その後、液晶テレビとプラズマテレビとの競争によりリアプロダクションテレビの生産が急速に減少したことで、リアプロダクションテレビ向け需要の衰退が明確になり、当社グループの経営環境は、厳しさを増しております。この状況に対処するため、平成20年4月に生産拠点の集約による抜本的なコスト削減を加えた新たな中期経営計画を策定いたしました。

中期経営計画(平成20年4月策定)の概要は次の通りです。

#### 生産拠点の集約

岡本光学科技(蘇州)有限公司の事業から撤退し、蒸着工程を新潟岡本硝子株式会社へ移設することにより、新潟岡本硝子株式会社に反射鏡の一貫生産体制を構築することでコスト削減、生産リードタイムの短縮を実現する。

横浜事業所を閉鎖し、本社工場へ集約することで、自動車用レンズの生産効率の向上、設備稼働率のアップを図る。

#### ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化

液晶プロジェクター向けガラス偏光子について、高付加価値を維持しながら、生産増・販売増を図る。

ガラス偏光子について、液晶プロジェクター以外の分野への展開を図る。

太陽光発電用光学部品の事業化、量産体制の確立を早期に実現する。

#### 原価低減の徹底

製造工程数の削減と再編成を行う。

余剰設備及び人員を活用し、外注工程を内製化する。

作業の標準化、自動化等により更なる省人化を図る。

品質管理業務の強化により、品質異常を未然に防止し、良品率をアップする。

当連結会計年度における中期経営計画(平成19年4月策定)の進捗状況は以下の通りです。

#### 既存事業の再構築と原価低減の徹底

既存事業全般において、設備投資を必要最小限に抑制し、減価償却費負担が減少いたしました。

自動車用製品は、横浜事業所での量産品の生産を本社工場の自動化ラインに切り替えたことによる効率化、買入部品の減少でコスト削減が進みました。

反射鏡は、XHK硝材製ガラス基板の生産を新潟岡本硝子株式会社に集約したことによる効率化、生産量に応じた3直と2直の切替え、検査工程での効率化による人件費の減少及び工程条件の見直しによる不良率の低下などでコスト削減が進みました。

#### 通信事業の縮小

通信事業に関する研究開発活動を大幅に縮小しました。

#### ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化と既存事業の余剰人員の活用

液晶プロジェクター用(緑領域)のガラス偏光子の量産を平成20年1月に開始しました。

ガラス偏光子および太陽光発電用光学部品事業化のための要員は、通信事業の縮小と既存事業の効率化による余剰人員で対応いたしました。

なお、中期経営計画(平成20年4月策定)の主軸である生産拠点の集約は、平成20年2月22日開催の取締役

役会での横浜事業所の本社工場への統合及び岡本光学科技(蘇州)有限公司の薄膜事業撤退の決議に基づき、当連結会計年度より着手しております。

当連結会計年度において、岡本光学科技(蘇州)有限公司は新潟岡本硝子株式会社へ生産設備の移設を開始し、平成20年6月に操業を停止いたしました。なお、横浜事業所は平成20年2月に操業を停止しております。

## 4 【事業等のリスク】

## (1) 主要顧客への販売依存度について

当社グループの業績は、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.(以下「Royal Philips Electronicsグループ」)、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.(以下「セイコーエプソングループ」)、株式会社小糸製作所などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、Royal Philips Electronicsグループ、セイコーエプソングループ及び株式会社小糸製作所とは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

当社グループの前連結会計年度および当連結会計年度におけるRoyal Philips Electronicsグループ、セイコーエプソングループ及び株式会社小糸製作所への販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下表のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Royal Philips Innovative グループ 注1	1,362,414	18.5	664,479	10.3
セイコーエプソングループ 注2	1,024,536	13.9	1,219,282	18.8
株式会社小糸製作所	648,857	8.8	808,600	12.5

注1 Philips Innovative Applications NVとPhilips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.は、取引相手先として一体性が高いためRoyal Philips Electronicsグループとして合算いたしました。

注2 Epson Precision(Hong Kong)Ltd.に販売した製品の多くは、最終的にセイコーエプソン株式会社の製品に組み込まれるためセイコーエプソングループとして合算いたしました。

## (2) 競合状況について

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆を示したものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競合が発生しております。当社グループとしては市場競争力の強化を図るため、プロジェクター用反射鏡の小型化や、耐熱性、反射度の向上等が可能な材料及び精密成型技術の開発を進めております。しかし、当該開発の成否によっては、会社製品の優位性の低下により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、競合の激化による販売価格の下落を、販売数量の増加あるいはコストダウンで吸収できなくなれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 特許について

当社グループが保有する主要な特許は、「耐熱性セラミックス成形体及びその製造法」、「反射鏡」、「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型法」、及び「耐熱性ガラス」に関するものであります。将来、特許が切れたとしても、製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、当該特許は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりません。

当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えておりますので、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありません。ただし、他社の類似製品の進出で当社グループの業績に影響を受ける可能性はあります。

(4) 為替変動について

当社グループは、製品販売の一部を外貨建てで行っておりますが、その一方で海外の生産拠点において外貨建ての支払いがあるため、為替リスクは軽減されていると考えております。しかし、急激な為替変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外事業展開について

一般的に、海外事業展開は、予期しない法律若しくは規制の変更、不利な政治又は経済要因、戦争、テロその他の社会的混乱などのリスクを内在しております。当社グループは、台湾、中国に生産・販売拠点を設けておりますが、政治・経済体制に違いがある中国での税制、通貨規制その他の諸規制の変更が、同国内での生産・販売活動の制約となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、上記に記載されている当社グループの将来の予測に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社における研究開発は、効率的で顧客ニーズに基づいた商品の開発を目指すことを目的としております。開発スタッフは、それぞれ承認された年間あるいは半期の研究開発テーマについて、計画に沿った研究開発活動を進め、毎月開催される技術検討会が、研究開発活動の進捗度のチェック、成果の確認、方向性の再検討を行っております。

照明事業に係る研究開発費は17,122千円、光学事業に係る研究開発費は12,240千円、新規事業に係る研究開発費は60,559千円の合計89,923千円であります。

なお、当社は、平成19年10月5日付にて、技術部門と製造部門のシナジーを図り、お客様からの技術的要望に迅速かつ的確に対応すること及び新規事業の商品化を加速させることを目的とした組織変更を下記の通り行いました。

- ・開発本部内の技術部門を生産本部に移管し、技術部とする。
- ・開発本部を廃止し、商品開発センターを本部と同格扱いと位置づける。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次の通りであります。

### (1) 照明事業

#### 研究開発の基本方針

自動車用レンズ等の従来製品の高品質化や性能・生産効率アップ等の課題に取り組んでおります。また、近年注目されているLED光源やその周辺技術に関連する新素材、新製品の開発にも着手しております。

#### 主要研究開発テーマ

着色ガラスの技術を活かし、スタジオ照明や舞台照明用の着色フィルターガラスの開発を進めております。これは、耐熱性、対紫外線性に問題がある樹脂製の着色フィルムの代替を目指したものです。



## (2) 光学事業

### 研究開発の基本方針

データプロジェクターのホームユースへの浸透や、教育用途への普及には、プロジェクターの低価格化が必須であり、部品メーカーである当社としてもコストダウンが大きな課題となっております。この為、当社は、生産工程の変革及び歩留まり向上のための生産技術の革新に注力しております。また、小型化、高輝度化を求める市場ニーズに対応するため、素材開発、成型技術・加工技術・成膜技術の改良を進めております。

### 主要研究開発テーマ

反射鏡の基板素材である高耐熱性の結晶化ガラス（TCM）については、照度の向上を目的とした形状精度・表面精度の向上及び波長選択反射膜の高性能化、コストダウンを目指した熱処理・加工・成膜を含めた工程の改善を進めております。

同じく反射鏡の基板素材であるアルミノホウ珪酸塩ガラス（XHK）については、歩留まり向上のための生産技術の開発に取り組んでおります。

また、フライアイレンズは、AR（反射防止）蒸着工程の内製化のための技術開発を進めています。

他にも非球面同時成型によるフライアイレンズ製造技術の開発等を行っております。

### [用語解説]

#### アルミノホウ珪酸塩ガラス

$Al_2O_3-B_2O_3-SiO_2$ を主成分とするガラスで熱膨張率が低く、ガラス転移点の高い、耐熱性・耐熱衝撃性に優れたガラスです。

## (3) 新規事業

### 研究開発の基本方針

光通信に使用される光合分波用の薄膜フィルターの研究開発については、付加価値が高い高機能グレード品に絞り込む方針です。

一方、当社は、ナノサイズの金属微粒子を制御する技術により、液晶プロジェクター等に使用可能な可視光領域ガラス偏光子を開発することに成功致しました。このガラス偏光子は、従来の有機樹脂フィルム製偏光子にはない優れた耐熱性及び耐光性を有しており、投射型液晶表示装置等の飛躍的な高輝度化、小型化、長寿命化に繋がります。本技術に関して、既に特許出願を行うとともに、緑色領域用ガラス偏光子の量産化を開始しました。

また、太陽光発電は、石油や原子力の代替エネルギー、あるいは、環境にやさしくクリーンなエネルギーとして注目を集め、世界各国で実用化が進み、更なるコスト低減・高効率化を目指した開発が行われております。当社は、効率化に有効な集光型太陽光発電の基幹部分となる集光システムに使用される特殊な反射鏡及びレンズの開発を進めています。

現在、海外のベンチャー企業より、太陽光集光レンズの試作品を受注し、第一回目の評価サンプル提出を行いつつあります。

### 主要研究開発テーマ

ADSLからFTTHへの転換が進むことにより、基幹系やメトロ系の分野で更に高機能な薄膜フィルターのニーズ創造が予想されるため、これらに対応する高機能分野の研究開発に集中します。高機能フィルターの領域でも低価格化が進むと予想されますので、より高効率な生産技術の確立を推進します。また、通信用薄膜で蓄積した技術を応用した赤外線センサー用光学フィルターを、自動車運転補助システムや家電各種リモコンなど今後の成長が見込める分野に向けて開発を行う予定です。

一方、ガラス偏光子の開発においては、緑色領域用ガラス偏光子の量産は開始され、今後は、青色領域用

ガラス偏光子の開発を進め全可視光域用ガラス偏光子の実現を目指す予定です。

また、集光型太陽光発電用硝子部材については、高精度曲面の太陽光集光用反射鏡の生産に向けた新たな生産技術の開発を推進しています。同時に、集光レンズについても、要求される集光効率を充たす、新たな生産技術の確立に努めます。

「用語解説」

偏光子：

光の振動方向を一方向に揃える光学素子。

ADSL：

銅線を利用したブロードバンド高速通信用手段。

FTTH：

Fiber to the Homeの略で各家庭への光ファイバー通信を表す。

メトロ系（ネットワーク）：

都市を巡る光ファイバーネットワーク、ファイバーループを指す。

( 4 ) その他の事業

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油や素材価格の高騰などによる企業収益の悪化及び設備投資の減速など、先行きに懸念材料を抱えながらも、高成長を続ける新興国向けを中心とした輸出の高い伸びに支えられ、穏やかながら拡大を続けました。アメリカ経済は、サブプライムローン問題の拡大による、金融・信用市場の混乱により、住宅投資が落ち込むなど減速傾向を強めました。中国経済は、固定資産投資の高い伸びにより引き続き成長を続けました。

このような経済環境において、データプロジェクターは教育市場への普及により引き続き需要が拡大しておりますが、リアプロジェクションテレビは、主力の北米市場における、液晶テレビやプラズマテレビとの厳しい競争により、秋以降、急速に需要が減少しました。このため、当社のプロジェクター用反射鏡およびフライアイレンズの売上高は減少しました。

一方で、自動車用製品は、平成18年9月の事業譲受が寄与し、売上高は増加しました。

これらにより、当連結会計年度の売上高は、平成18年4月に策定した中期経営計画の想定を大幅に下回り、中期経営計画に基づく既存事業の再構築・コスト削減を推進しましたが、経常利益の黒字化は、達成できませんでした。

岡本光学科技(蘇州)有限公司及び新潟岡本硝子株式会社は、継続的に営業損失を計上しているため、岡本光学科技(蘇州)有限公司の設備等で651百万円、新潟岡本硝子株式会社の設備等で469百万円の減損損失を計上しました。加えて、岡本硝子株式会社の生産管理用ソフトウェアで36百万円、休止中のリアプロジェクションテレビ向け反射鏡の製造設備等で151百万円、横浜事業所の借地権等について222百万円の減損損失を計上しました。

当社グループの経営環境は厳しさを増しており、この状況に対処するため、平成20年2月22日開催の取締役会にて横浜事業所の本社工場への統合及び岡本光学科技(蘇州)有限公司の薄膜事業撤退を決議しました。

当連結会計年度より、岡本光学科技(蘇州)有限公司の生産設備の新潟岡本硝子株式会社への移設を開始しており、横浜事業所は、平成20年2月に操業を停止しました。

これらを背景として、当期の連結業績は売上高6,469百万円(前期比12.2%減)、経常損失704百万円(前連結会計年度の経常損失857百万円)、当期純損失2,135百万円(前連結会計年度の当期純損失1,100百万円)となりました。

セグメント別、製品別の概況は次の通りです。

照明事業は、自動車用製品、一般照明製品、信号・船舶用ガラスにより構成されます。

一般照明製品は、建設基準法改正に伴う建築着工件数減少の影響を受けましたが、自動車用製品が好調で、照明事業全体では増収となりました。自動車用製品は、販売数量が前年同期比で17.8%増加し、売上高は10.5%増加しました。横浜事業所での量産品の生産を、本社工場の自動化ラインへ切替えたことにより、効率化しましたが、その一方で、横浜事業所は生産設備、人員の過剰が生じました。更なるコスト削減を進めるため、平成20年2月に横浜事業所の操業を停止し、本社工場へ集約しました。

これらにより照明事業の業績は、売上高1,657百万円(前連結会計年度比5.8%増)、営業利益96百万円(前連結会計年度の営業損失17百万円)となりました。

照明事業のうち、自動車用製品は、販売数量が増加し売上高も増加しました。耐熱性や強度が求められる自動車用フォグレンズは、ガラス製品に対する底堅い需要がありますが、当社は、事業譲受により、この分野でのシェアを高めました。照明用グローブ等の一般照明製品は、住宅用を中心に樹脂化が進んでいることやLED光源の台頭などにより厳しい事業環境にあります。その中で、当社は、高ワットの光源が使われ

る屋外用及び店舗用に重点をおいた事業展開をしております。公共事業中心の屋外用は安定的に推移し、店舗用については、景気回復を背景とした店舗改装需要の増大により好調に推移しました。

光学事業は、プロジェクター用部品、メディカル用製品、各種フィルター製品により構成されます。

主力製品であるプロジェクター用部品は、リアプロジェクションテレビ向け需要の急速な落込みの影響により、販売数量は前年同期より減少しました。

プロジェクター用反射鏡は、販売数量が前年同期比で22.2%減少しました。価格は、製品全般に下げ止まり傾向を見せ、加えて、価格の低いXHK硝材製を中心に販売数量が減少したため、平均価格は、横ばいとなり、売上高は、23.8%の減少となりました。

このような厳しい環境の中で、設備投資の抑制による減価償却費負担の減少、需要に応じた製造ラインの3直から2直への切替え、検査工程の同期化による良品率のアップなどによりコスト削減を進めました。

フライアイレンズは、リアプロジェクションテレビ向けが、落込みましたが、データプロジェクター向けが、引き続き好調で、販売数量は、前年同期比で10.9%減少となりました。価格の低下は小幅に留まり、売上高は16.3%減少となりました。

これらにより、光学事業は、売上高4,425百万円（前連結会計年度比19.9%減）、営業損失193百万円（前連結会計年度の営業損失219百万円）を計上しました。

新規事業は、光通信に関連する各種フィルター類、ガラス偏光子等の製造販売により構成されます。事業化を進めている液晶プロジェクター用ガラス偏光子は、平成20年1月より量産を開始しました。中期経営計画に沿って、通信用フィルター事業を縮小したことで、研究開発費は減少しましたが、ガラス偏光子事業立ち上げのコストが掛かり、営業損失は、増加しました。

新規事業の業績は、売上高28百万円（前連結会計年度比22.0%減）、営業損失110百万円（前連結会計年度の営業損失94百万円）を計上しました。

その他の事業は、ガラス巻取りロボット、航空機・飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売により構成されます。洗濯機用ドアガラスの販売が好調なことにより大幅な増収となりました。

これにより、売上高358百万円（前連結会計年度比49.6%増）、営業利益77百万円（前連結会計年度比220.9%増）を計上しました。

## (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、当社並びに子会社である台湾岡本硝子股？有限公司、岡本光学科科技股？有限公司、岡本光学科科技(蘇州)有限公司、新潟岡本硝子株式会社、有限会社オーテック、蘇州岡本貿易有限公司の7社で構成され、特殊ガラス及び薄膜製品の製造販売を主な事業としております。

事業の種類別セグメントの業績は、売上高において光学事業への依存度が高水準となっております。光学事業では、主にプロジェクター用反射鏡の製造販売を行っており、当社グループの業績は、プロジェクター用反射鏡の製造販売状況及びプロジェクター市場の推移の影響を受けます。

当社グループの業績は、Philips Innovative Applications NV、Philips Electronics Technology(Shanghai)Co.,Ltd.(以下Royal Philips Electronicsグループ)、セイコーエプソン株式会社、Epson Precision(Hong Kong)Ltd.(以下、セイコーエプソングループ)などの主要顧客との取引状況の影響を受けます。現在、Royal Philips Electronicsグループ及びセイコーエプソングループとは良好な取引関係を維持しておりますが、将来にわたり、当社グループの製品が採用される保証はありません。

現在、マイクロデバイス方式プロジェクターには、LCD方式、DLPTM(米国テキサスインスツルメンツ社の商標)方式、LCOS方式がありますが、当社の反射鏡はいずれの方式にも使用されます。

当社グループが保有する主要な特許は、「耐熱性セラミックス成形体及びその製造法」、「反射鏡」、並びに「光源装置の製造方法、およびプロジェクタの製造方法、ならびに光源装置用リフレクタの成型法」に関するものです。製品化に関する技術・ノウハウは内部に蓄積しているため、将来において、特許が切れても、当該特許に記載されている組成や製法が他社に利用されることにより当社グループの業績が重大な影響を受けるとは認識しておりません。また、当該特許は国内特許であり、外国の同業他社から日本国外に出荷される最終製品についての対抗力は有しておりません。

当社グループでは他社の特許を侵害している可能性はないと考えており、他社から特許侵害の訴訟を受ける懸念はありませんが、類似製品の進出で当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### (3) 戦略的現状と見通し

当社グループの主要製品であるプロジェクター用反射鏡の市場は当社が先駆したものの、市場の拡大とともに他の特殊ガラスメーカーも参入し、競争が発生しております。

他社との競争、セットメーカーの熾烈な競争を背景とした厳しい価格要求の中で、勝ち抜くためには、需要の変化への対応とコスト競争力をもった生産体制の確立が不可欠となっております。

この様な認識に基づき、当社グループは、中期経営計画の実行により、既存事業におけるコスト削減並びに収益力回復を実現すると同時に、次に続く成長ドライバーとしてガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの事業化を推進していく所存です。

なお、中期経営計画の詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 3 対処すべき課題」をご覧ください。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動で483百万円増加し、投資活動で185百万円減少し、財務活動で117百万円増加しました。この結果、現金及び現金同等物は412百万円の減少となり、期末残高は784百万円(前連結会計年度比110.8%増)となりました。

営業活動により資金は483百万円増加(前連結会計年度は1,007百万円増加)しました。減価償却費1,039百万円(前連結会計年度は1,290百万円)、売上債権の減少263百万円(前連結会計年度は555百万円の減少)などの増加要因に対し、税金等調整前当期純損失2,126百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純損失890百万円)などの減少要因がありました。

投資活動により資金は185百万円減少(前連結会計年度は777百万円減少)しました。有形固定資産投資550百万円(前連結会計年度は1,234百万円)などの要因がありました。

財務活動により資金は117百万円増加(前連結会計年度は588百万円の減少)しました。短期借入金の純増300百万円、長期借入れによる収入1,290百万円、長期借入金の返済1,457百万円などの要因がありました。

当連結会計年度末の流動負債残高は3,711百万円であり前連結会計年度末に比べて552百万円減少しております。これに対して、当連結会計年度末の現金及び預金と受取手形及び売掛金の合計額は1,678百万円で前連結会計年度末に比べて72百万円増加しております。

### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

データプロジェクターは、オフィス、教育現場のIT化に伴い、情報機器の一つとして普及が続いています。当社の主力製品である反射鏡は、データプロジェクターの基幹部品であり、需要が着実に増加し、当社グループの業績を牽引してきました。また、同じく液晶プロジェクターの部品であるフライアイレンズの販売数量も増加しています。

これらの商品については、強い商品開発力と、高い市場シェアが当社グループの強みですが、一方で、価格の低下が続き、製造工程での不良品発生や、歩留まり向上の遅れなど、解決すべき課題も多く、これらが収益力の低下につながっております。

こうした状況から脱却するとともに、リアプロジェクションテレビ向け需要の急速な減少などの市場変化へ対応するため、平成20年4月に抜本的な事業構造改革を内容とした中期経営計画(平成20年4月～平成23年3月)を策定しました。

中期経営計画は、生産拠点の集約、歩留まり向上などの原価の構造改革、ガラス偏光子量産体制の早期化、太陽光発電用光学部品生産の早期立ち上げを内容としています。ガラス偏光子は下期から利益に貢献すると見込んでいます。今年度においては、収益力回復のため、拠点集約、原価低減や採算性を重視した受注努力などによる既存事業の建て直しを図りつつ、新規事業の増強を推し進める所存です。

なお、上記に記載されている当社グループの将来の予測に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

プロジェクター用反射鏡生産設備の改修及び増強、自動車用ガラス等生産設備の改修及びガラス偏光子生産設備の新設などを行っております。

当連結会計年度の設備投資の金額は総額547,568千円であり、事業の種類別セグメント別について示すと、主な金額は次のとおりであります。

#### (1) 照明事業

当社本社工場において電気溶解炉C を改修更新し、投資金額は146,880千円となっております。

#### (2) 光学事業

当社本社工場において照明事業と共用設備である電気溶解炉C を改修更新し、新潟岡本硝子株式会社において自動穴あけ加工機の導入を行っております。光学事業全体で投資金額は336,767千円となっております。

#### (3) 新規事業

当社本社工場においてガラス偏光子生産設備を導入し、投資金額は61,112千円となっております。

#### (4) 全社

当社本社工場においてパソコンサーバーの増台やネットワーク環境の整備などを行い、投資金額は2,807千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの当連結会計年度(平成20年3月31日現在)における主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積：㎡)	その他	合計	
本社工場 (千葉県柏市)	光学事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス 熱処理炉	1,123,263	677,844	105,652 (13,805)	101,642	2,008,401	188 (44)
	照明事業	ルツボ式単 独炉 電気熔融炉 油圧プレス						
	新規事業	ポット炉 延伸装置						
	その他の 事業	ハンドプレ ス						
高田工場 (千葉県柏市)	光学事業	真空蒸着機 洗浄機	563,939	503,913	515,970 (3,799)	10,601	1,594,424	51 (21)
	照明事業	真空蒸着機						
	新規事業	真空蒸着機						
大阪分社 (大阪府吹田市)	光学事業 照明事業		25,598	694	81,392 ( 374)	2,651	110,336	13 ( 6)
横浜事業所 (神奈川県横浜 市神奈川区)	照明事業	ルツボ式 単独炉 油圧プレス	0	2,375		0	2,375	6 ( 7)
合計			1,712,801	1,184,827	703,014 (17,978)	114,895	3,715,538	258 (78)

国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積： ㎡)	その他	合計	
新潟岡本硝子株 式会社	本社・事 業所 (新潟県柏 崎市)	光学事業	電 気 溶 解 炉	513,868	411,457	5,600 (274)	9,044	939,970	55 (15)
有限会社オー テック	本社・事 業所 (千葉県柏 市)	光学事業	研 磨 機	549	9,796		458	10,804	33 (28)
合計				514,417	421,253	5,600 (274)	9,503	950,774	88 (43)



在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
台湾岡本硝子股 有限公司	本社・事業所 (台湾省台北市)	照明事業 光学事業						1
岡本光学科技股 有限公司	本社・事業所 (台湾省台北 縣)	照明事業 光学事業 新規事業	真 空 蒸着機他	1,632	25,319	193	27,145	11
岡 本 光 学 科 技 (蘇州)有限公司	本社・事業所 (中国江蘇省)	照明事業 光学事業	真 空 蒸着機 研磨機	268,029	606,060	13,850	887,939	108
蘇州岡本貿易 有限公司	本社・事業所 (中国江蘇省)	照明事業	パソコン			24	24	1
合計				269,661	631,379	14,068	915,110	121

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
 2 従業員数の( )は、臨時従業員(パート・アルバイト)を外書きで示しております。  
 3 現在休止中の設備はありません。  
 4 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (千葉県柏市)	全社	地下水ろ過システム	1台	9年間	2,587	20,482
		形状測定器	1台	5年間	2,256	6,204
		偏光度測定装置	1台	5年間	1,180	10,959
		車両	3台	5年間	1,263	4,960
大阪分社 (大阪府吹田市)	全社	車両	1台	5年間	1,032	1,978
		オフィス コンピューター	1式	6年間	2,628	10,950

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

セグメント の別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 生産能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
光学事業	岡本硝子(株) 本社工場(千葉県柏市)	ガラス 溶解炉改修	61,600		自己資金	平成20年 3月	平成20年 6月	
	高田工場(千葉県柏市)	イオン銃 電子銃	63,300		自己資金	平成20年 4月	平成20年 5月	
新規事業	岡本硝子(株) 本社工場(千葉県柏市)	タリウム イオン 交換装置	40,400		自己資金	平成20年 11月	平成20年 12月	
		除害装置	10,000		自己資金	平成20年 11月	平成20年 12月	

#### (2) 重要な設備の除却等

セグメント の別	会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価格 (千円)	売却等の予定年月	除却等による 減少能力
光学事業	岡本光学科技(蘇州)有限公司(中国江蘇省)	工場	268,029	平成20年 12月	
		真空蒸着機	162,778	平成20年 12月	

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,357,760
計	36,357,760

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,455,740	13,455,740	ジャスダック 証券取引所	
計	13,455,740	13,455,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

旧商法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成16年6月26日）		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	861	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	86,100	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,423(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月27日～ 平成20年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 1,423 資本組入額 712	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成17年6月25日）		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	787	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	78,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	953(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～ 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 953 資本組入額 477	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

会社法の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成18年6月24日）		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	597	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	59,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	339(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 339 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること、ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

株主総会の特別決議日（平成19年6月27日）		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	647	同左
新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	339(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日～ 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円)	発行価格 339 資本組入額 170	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員等であること。ただし受当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項		同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。



(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年12月22日 (注) 1	2,300,000	11,389,440	586,500	784,160	883,200	1,008,046
平成16年1月19日 (注) 2	350,000	11,739,440	89,250	873,410	134,400	1,142,446
平成16年11月4日 (注) 3	1,600,000	13,339,440	672,000	1,545,410	670,960	1,813,406
平成16年11月30日 (注) 4	116,300	13,455,740	48,846	1,594,256	48,770	1,862,176

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 680円  
 引受価額 639円  
 発行価額 510円  
 資本組入額 255円

2 第三者割当増資

割当先は野村證券(株)であります。

発行価格 639円  
 発行価額 510円  
 資本組入額 255円

3 有償一般募集

発行価格 885円  
 発行価額 839円35銭  
 資本組入額 420円

4 第三者割当増資

割当先は野村證券(株)であります。

発行価格 885円  
 発行価額 839円35銭  
 資本組入額 420円

(5) 【所有者別状況】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	16	40	5	3	5,155	5,228	
所有株式数 (単元)		4,835	1,091	54,725	315	52	73,522	134,540	1,740
所有株式数 の割合(%)		3.59	0.81	40.68	0.23	0.04	54.65	100.00	

(注) 1 自己株式300株は「個人その他」に3単元含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が48単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成20年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
岡本興産有限会社	東京都文京区弥生2-16-2	4,210	31.29
有限会社オー・ジー・シー	東京都文京区弥生2-16-2	1,016	7.55
岡本 毅	東京都文京区	599	4.45
岡本硝子社員持株会	千葉県柏市十余二380	467	3.47
岡本 峻	東京都文京区	263	1.96
田川 麻利子	東京都文京区	246	1.83
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	140	1.04
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	130	0.96
岡本 春枝	東京都文京区	120	0.89
東京東信用金庫	東京都墨田区東向島2-36-10	90	0.66
計		7,281	54.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成20年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		株主としての権利内容に制限のない、 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,453,700	134,537	同上
単元未満株式	普通株式 1,740		同上
発行済株式総数	13,455,740		
総株主の議決権		134,537	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,800株(議決権48個)含まれております。

【自己株式等】

(平成20年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 岡本硝子株式会社	千葉県柏市十余二380番地	300		300	0.0
計		300		300	0.0

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条、第238条、第361条第1項第2号及び第3号、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。  
 当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成16年6月26日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社に在籍する役職員(取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員、以下当社、の役職員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 3 当社従業員 190
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成17年6月25日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社に在籍する役職員(取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員、以下当社、の役職員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月25日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 148
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年6月24日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 8 監査役 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成18年6月24日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役員。以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成18年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員等 249
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(平成19年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づき、当社の取締役及び監査役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役8名 監査役3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	20,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成19年6月27日定時株主総会特別決議)

会社法第236条、第238条の規定に基づき、当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役員。以下当社の従業員等という)に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員及び子会社従業員 84
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	80,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当りの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)のジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から平成23年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の譲渡、質入、相続を認めない。 権利行使時に、引き続き当社の役職員であること。ただし妥当な事情があり、取締役会が認めた場合はこの限りでない。 新株予約権の一部行使・分割行使は認めない。 その他の条件については、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と当社の従業員等との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い、本件新株予約権が継承される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2 ただし、当該金額が新株予約権発行日の前日の終値(取引が成立しない場合はその前日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で、新株を発行する場合又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く)は、次の算式により1株当りの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$



2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	60	15
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	360		360	

(注)当期間における保有取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、配当原資確保のための収益力を強化し、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度は、大幅な当期純損失を計上したことから誠に遺憾ながら無配とさせていただいております。

次事業年度以降につきましては、復配と経営体質強化に必要な内部留保に向け、業績改善のための諸政策を進めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,680	(1,910) 1,259	1,230	747	463
最低(円)	988	(707) 752	524	277	220

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるもので第59期は( )表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成15年12月22日から日本証券業協会に店頭登録されております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	299	463	393	275	322	290
最低(円)	236	220	260	221	231	229

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		岡本 毅	昭和30年7月11日生	昭和55年4月 警察庁入庁 昭和59年7月 西ドイツ・フライブルク大学留学 平成2年2月 外務省在香港日本国総領事館 領事  平成7年6月 埼玉県警察本部刑事部長 平成7年12月 当社代表取締役社長(現任) 岡本興産有限会社代表取締役社長 就任 台湾岡本硝子股? 有限公司董事長 就任(現任) 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 社長就任  平成13年6月 大阪岡本硝子株式会社代表取締役 会長就任 平成13年8月 岡本光学科技股? 有限公司董司長 就任(現任) 平成16年3月 岡本光学科技(蘇州)有限公司董司 長就任(現任)	(注)3	599
常務取締役	生産本部長	宮脇 洋一	昭和30年4月8日生	昭和56年4月 日本板硝子株式会社入社 平成12年6月 当社入社 平成13年6月 取締役経営企画室長就任 平成14年4月 取締役営業本部副本部長就任 平成16年4月 取締役生産企画室長就任 平成17年8月 有限会社オーテック代表取締役就 任(現任) 平成17年10月 取締役(非常勤) 平成19年4月 常務取締役生産本部長(現任)	(注)3	2
常務取締役	大阪分社長	有馬 信博	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 株式会社マーモ製作所入社 昭和50年12月 株式会社シグマ工芸入社 昭和58年4月 大阪岡本硝子株式会社入社 平成14年4月 同社取締役 平成15年7月 営業本部大阪営業部長 平成16年4月 大阪分社長 平成16年6月 取締役就任 平成18年7月 常務取締役大阪分社長(現任)	(注)3	17
取締役	営業本部長	大滝 裕司	昭和27年9月28日生	昭和50年7月 伊藤忠商事株式会社入社 平成10年6月 米国AII社出向 PRESIDENT 平成13年4月 当社入社 平成13年6月 取締役営業本部長 平成14年4月 取締役営業本部長兼経営企画室長 平成16年4月 取締役営業本部長兼照明営業部長 平成16年11月 取締役を退任 平成19年11月 上級執行役員営業本部長(現任)	(注)3	4

	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長代行	田川 勝彦	昭和27年5月15日生	昭和52年4月 昭和61年5月 平成2年5月 平成17年4月 平成17年7月 平成17年10月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月	三晃印刷株式会社入社 株式会社ギフコ営業第二部長 クニメディア株式会社専務取締役 当社入社 営業本部照明営業部長 営業本部照明営業部長兼フライアイ推進室長 執行役員就任 営業本部副本部長兼照明営業部長 兼光学営業部長兼フライアイ推進室長 営業本部長(現任)兼照明営業部長 取締役就任(現任) 取締役生産本部長代行(現任)	(注)2	
取締役		齋藤 朋之	昭和22年2月24日生	昭和40年4月 平成2年2月 平成9年1月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年10月	陸上自衛隊第一空挺団入隊 当社入社 取締役総務部長就任 取締役管理グループマネージャー就任 取締役管理本部長就任 常務取締役コーポレートサービス本部 営業本部 大阪分社統括就任 新潟岡本硝子株式会社代表取締役就任(現任) 取締役(非常勤)(現任)	(注)3	21
常勤監査役		西村 啓道	昭和17年3月8日生	昭和45年4月 平成8年8月 平成11年5月 平成13年4月	旭硝子株式会社入社 旭硝子株式会社中央研究所総括主幹研究員就任 当社入社 常務執行役員開発本部長就任 監査役就任(現任)	(注)4	24
監査役		宮下 正彦	昭和31年10月3日生	昭和55年4月 平成4年4月 平成7年6月 平成13年6月 平成16年3月	警察庁入庁 弁護士(第一東京弁護士会所属)登録 友常木村見富法律事務所 シカゴ大学ロースクール修士課程卒 当社監査役就任(現任) TMI総合法律事務所	(注)4	1
監査役		亀山 勝	昭和19年2月12日生	昭和42年4月 平成10年3月 平成12年4月 平成14年7月 平成16年10月	中小企業金融公庫入庫 中小企業金融公庫大阪支店長 経営戦略研究所理事就任 当社監査役就任(現任) 経営戦略研究所代表就任	(注)4	0
計							672

(注)1 監査役宮下正彦及び亀山勝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 取締役の任期は平成20年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 取締役 田川 勝彦は、取締役社長 岡本 毅の義兄であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令を遵守し企業倫理を確立することの重要性を認識するとともに、継続的な企業成長を実現し長期的に株主価値を高めることを、経営上の最重要課題と位置づけます。そのために、株主、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーと良好な関係を築き、経営の健全性、効率性、透明性を高め、意思決定の迅速化を図るために、コーポレート・ガバナンスを充実させていく所存であります。

### (2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、社外監査役2名が監査役会で定めた監査の方針、業務の分担等に従い取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。また、社長と監査役は定期的に懇談し、監査役制度の充実強化を図っております。

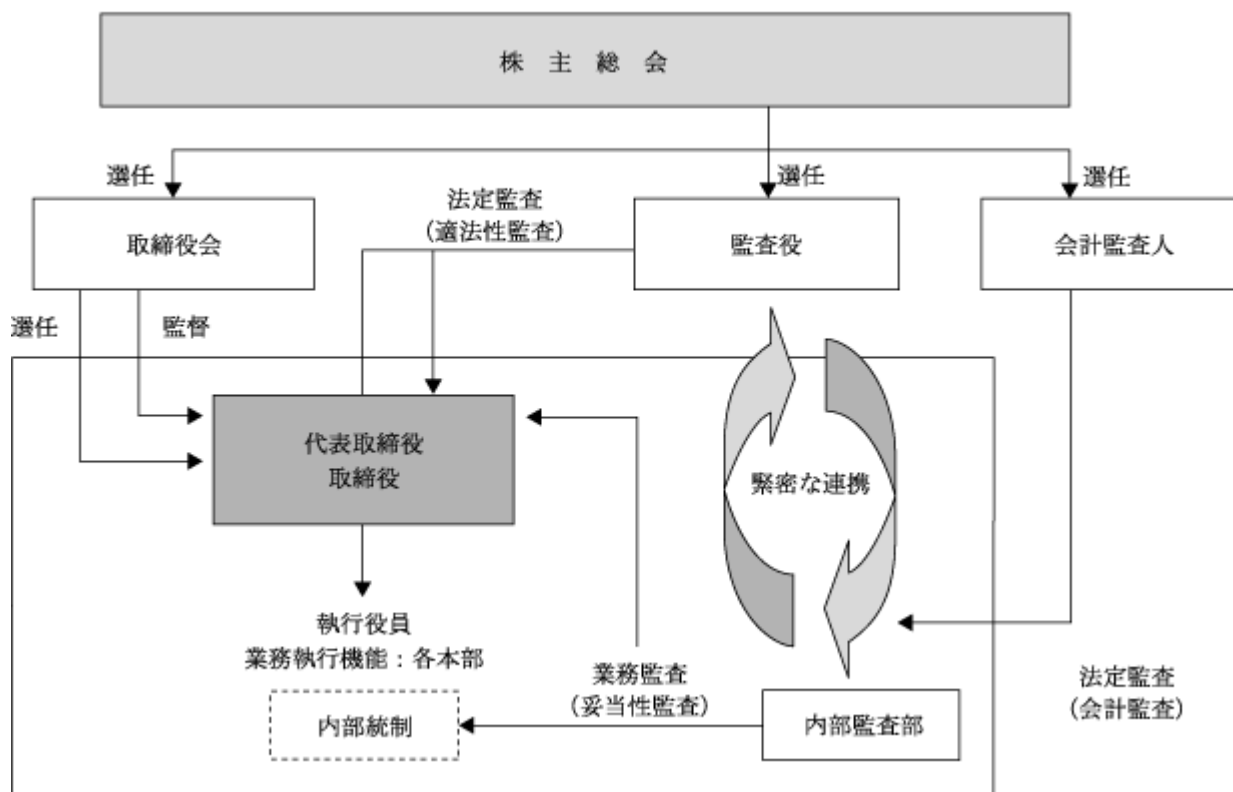
取締役会は取締役6名で構成され、経営上の最高意思決定機関として、法令及び定款に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督するために、定例として月1回の開催、臨時として重要案件が発生する都度開催しております。

代表取締役社長は取締役会の議長であり、取締役会を統轄するとともに、取締役会の決議をもとに当社業務の全般を執行し執行役員を統轄管理しております。

内部統制システムとして、内部監査部を設置しております。

< 模式図 >

岡本硝子㈱のコーポレートガバナンス



#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査部の人員は1名であり、その監査は顧問会計士とともに各部門・関係会社を含めて実施しており、社長への報告とともに、改善状況について事後チェックを行い、体制改善を

進めております。

当社の監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、会計監査人との意見交換、重要な決済書類等の閲覧等により、取締役の業務執行の状況を監督するとともに、内部監査部および顧問会計士と連携し、各部門の業務執行の状況も監査しております。また、監査役は会計監査人との意見・情報の交換を行うことにより、効果的・効率的な監査を実施することに努めております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は大田原吉隆氏と柳井浩一氏であり、新日本監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、会計士補4名、その他9名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役制度を採用していませんが、取締役会の機動性と各取締役の独立性の確保に努めております。社外監査役は2名であり、社外監査役と当社との間には特別な利害関係はございません。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

内部統制システムとして、内部監査部を設置しております。内部監査部と顧問会計士により内部統制の検証を行い、リスク管理体制の整備に努めております。

(4) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 8名 59,632千円（当社には社外取締役はありません）

監査役 3名 12,149千円（内社外監査役2名4,911千円）

(5) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は18,000千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬は2,240千円であり、その内容は「財務報告に係る内部統制に関する指導助言業務」であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(9) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備するためであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、みずず監査法人及び平成監査法人により監査を受けており、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第61期連結会計年度の連結財務諸表及び第61期事業年度の財務諸表

みずず監査法人及び平成監査法人

第62期連結会計年度の連結財務諸表及び第62期事業年度の財務諸表

新日本監査法人



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		503,567		841,222	
2 受取手形及び売掛金	2	1,102,756		837,544	
3 たな卸資産		864,478		838,706	
4 繰延税金資産		651		173	
5 未収消費税等		14,033			
6 その他		47,333		59,270	
貸倒引当金		277		2,023	
流動資産合計		2,532,543	22.7	2,574,894	28.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,4	4,289,783		3,883,452	
減価償却累計額		1,152,553	3,137,229	1,386,571	2,496,880
(2) 機械装置及び運搬具	4	7,460,670		6,669,451	
減価償却累計額		3,804,066	3,656,603	4,439,212	2,230,239
(3) 工具器具備品	4	811,456		823,215	
減価償却累計額		624,099	187,357	684,748	138,467
(4) 土地	1		764,114		708,614
(5) 建設仮勘定			118,266		362,770
有形固定資産合計		7,863,571	70.4	5,936,972	66.2
2 無形固定資産					
(1) 借地権		188,684		18,800	
(2) その他		23,436		17,820	
無形固定資産合計		212,121	1.9	36,620	0.4
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		312,431		193,107	
(2) 長期貸付金		78,343		67,355	
(3) 繰延税金資産		2,740		2,718	
(4) その他		174,246		159,424	
貸倒引当金		2,651		770	
投資その他の資産合計		565,109	5.0	421,835	4.7
固定資産合計		8,640,802	77.3	6,395,428	71.3
資産合計		11,173,345	100.0	8,970,322	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形及び買掛金	5	854,796		685,209	
2 短期借入金	1	450,000		750,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	1	1,448,132		1,796,628	
4 未払金		214,599		252,376	
5 未払法人税等		19,000		11,723	
6 未払消費税等		16,112		25,858	
7 設備支払手形	5	73,257		96,781	
8 その他		82,978		92,654	
流動負債合計		3,158,876	28.3	3,711,233	41.4
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	4,232,819		3,680,985	
2 繰延税金負債		42,291		2,468	
3 退職給付引当金		146,620		165,061	
4 役員退職慰労引当金		33,920		43,493	
5 負ののれん		137,367		106,265	
固定負債合計		4,593,018	41.1	3,998,273	44.6
負債合計		7,751,895	69.4	7,709,506	86.0
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		1,594,256	14.3	1,594,256	17.7
2 資本剰余金		1,862,176	16.7	1,862,176	20.8
3 利益剰余金		207,224	1.9	2,342,996	26.1
4 自己株式		339	0.0	355	0.0
株主資本合計		3,248,869	29.1	1,113,081	12.4
<b>評価・換算差額等</b>					
1 その他有価証券評価 差額金		37,657	0.3	7,186	0.1
2 為替換算調整勘定		130,863	1.2	135,787	1.5
評価・換算差額等合計		168,520	1.5	128,600	1.4
新株予約権		1,801	0.0	5,824	0.1
少数株主持分		2,259	0.0	13,309	0.1
純資産合計		3,421,450	30.6	1,260,815	14.0
負債純資産合計		11,173,345	100.0	8,970,322	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			7,369,964	100.0		6,469,681	100.0
売上原価			6,637,363	90.1		5,837,969	90.2
売上総利益			732,601	9.9		631,712	9.8
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		104,585				79,312	
2 給与手当		243,061				260,037	
3 賞与		34,996				33,187	
4 退職給付費用		9,411				12,179	
5 減価償却費		94,176				83,461	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		1,558				9,572	
7 旅費交通費		58,967				59,567	
8 支払手数料						139,998	
9 運賃		222,093				114,600	
10 貸倒引当金繰入額		2,811					
11 研究開発費	1	224,124				89,923	
12 その他		561,286	1,557,074	21.1	413,831	1,295,672	20.0
営業損失( )			824,472	11.2		663,959	10.2
営業外収益							
1 受取利息		2,327				2,679	
2 受取配当金		6,687				6,716	
3 賃貸料収入		3,840				5,640	
4 負ののれん償却額		18,142				31,102	
5 為替差益		49,514					
6 受取助成金		13,678				59,652	
7 その他		20,764	114,956	1.6	18,284	124,074	1.9
営業外費用							
1 支払利息		116,526				108,611	
2 為替差損						28,736	
3 その他		31,288	147,815	2.0	26,940	164,288	2.6
経常損失( )			857,331	11.6		704,173	10.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
特別利益							
1 国庫補助金受贈益		388,371		2,520			
2 固定資産売却益	2	2,141		75,865			
3 役員退職慰労引当金 戻入益		1,747					
4 投資有価証券売却益		27,607		51,269			
5 その他			419,866	5.7	5,802	135,456	2.1
特別損失							
1 固定資産除却損	3	16,704		4,971			
2 固定資産売却損	4	2					
3 固定資産圧縮損		362,285		1,879			
4 投資有価証券売却損				1,983			
5 減損損失	5	74,360		1,530,572			
6 地震災害による損失			453,353	6.2	18,198	1,557,606	24.1
税金等調整前 当期純損失( )			890,818	12.1		2,126,323	32.9
法人税、住民税 及び事業税		25,119		13,287			
法人税等調整額		187,720	212,839	2.8	14,888	1,601	0.0
少数株主利益又は 少数株主損失( )			3,342	0.0		11,050	0.1
当期純損失( )			1,100,315	14.9		2,135,771	33.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,594,256	1,862,176	893,090	329	4,349,194
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(千円)			1,100,315		1,100,315
自己株式の取得(千円)				9	9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			1,100,315	9	1,100,325
平成19年3月31日残高(千円)	1,594,256	1,862,176	207,224	339	3,248,869

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日残高(千円)	79,689	103,164	182,853		5,383	4,537,431
連結会計年度中の変動額						
当期純損失(千円)						1,100,315
自己株式の取得(千円)						9
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	42,032	27,698	14,333	1,801	3,124	15,656
連結会計年度中の変動額合計(千円)	42,032	27,698	14,333	1,801	3,124	1,115,981
平成19年3月31日残高(千円)	37,657	130,863	168,520	1,801	2,259	3,421,450

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,594,256	1,862,176	207,224	339	3,248,869
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(千円)			2,135,771		2,135,771
自己株式の取得(千円)				15	15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			2,135,771	15	2,135,787
平成20年3月31日残高(千円)	1,594,256	1,862,176	2,342,996	355	1,113,081

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(千円)	37,657	130,863	168,520	1,801	2,259	3,421,450
連結会計年度中の変動額						
当期純損失(千円)						2,135,771
自己株式の取得(千円)						15
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)	44,844	4,924	39,919	4,023	11,050	24,846
連結会計年度中の変動額合計(千円)	44,844	4,924	39,919	4,023	11,050	2,160,634
平成20年3月31日残高(千円)	7,186	135,787	128,600	5,824	13,309	1,260,815

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純損失( )		890,818	2,126,323
2 減価償却費		1,290,511	1,039,902
3 減損損失		74,360	1,530,572
4 負のれん償却額		18,142	31,102
5 貸倒引当金の増加・減少( )額		2,811	134
6 退職給付引当金の増加・減少( )額		13,586	18,441
7 役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		1,138	9,572
8 受取利息及び受取配当金		9,014	9,458
9 支払利息		116,526	108,611
10 為替差益			45,295
11 固定資産売却益		2,141	75,865
12 国庫補助金受贈益		388,371	2,520
13 固定資産売却損		2	
14 固定資産除却損		16,704	4,971
15 固定資産圧縮損		362,285	1,879
16 投資有価証券売却益		27,607	51,269
17 投資有価証券売却損			1,983
18 売上債権の減少・増加( )額		555,991	263,878
19 たな卸資産の減少・増加( )額		40,203	26,533
20 仕入債務の増加・減少( )額		37,472	168,930
21 その他の資産の減少・増加( )額		125,569	23,122
22 その他の負債の増加・減少( )額		82,073	86,395
小計		1,141,774	604,966
23 利息及び配当金の受取額		7,432	8,450
24 利息の支払額		116,238	109,307
25 法人税等の支払額		25,216	20,563
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,007,752	483,545
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		7,800	30,300
2 定期預金の払戻による収入		22,800	100,344
3 投資有価証券の取得による支出		6,969	6,758
4 投資有価証券の売却による収入		45,295	106,139
5 国庫補助金による収入		388,371	2,520
6 有形固定資産の取得による支出		1,234,467	550,409
7 有形固定資産の売却による収入		10,466	186,065
8 無形固定資産の取得による支出		18,549	4,081
9 貸付金の貸付による支出			2,250
10 貸付金の回収による収入		22,486	13,297
11 事業譲受による支出	2	39,604	
12 その他の投資による支出		3,129	2,220
13 その他の投資による収入		43,672	1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		777,428	185,848
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増・減( )額		372,035	300,000
2 長期借入れによる収入		635,000	1,290,000
3 長期借入金の返済による支出		1,579,769	1,457,046
4 自己株式の取得による支出		9	15
5 割賦取引債務の返済による支出		15,272	15,272
財務活動によるキャッシュ・フロー		588,016	117,665
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,495	2,924
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		352,196	412,437
現金及び現金同等物の期首残高		724,224	372,027
現金及び現金同等物の期末残高	1	372,027	784,465

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度に544,369千円、当連結会計年度に824,472千円の各々営業損失を計上することとなったことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、このような状況を解消するため、平成19年4月に原価低減を含む既存事業の再構築及び新技術の事業化を中心とした中期経営計画を策定し、当該経営計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していません。</p> <p><b>中期経営計画の概要</b>  <b>既存事業の再構築</b>                      設備投資を抑制し、歩留まりの向上により生産量を増大させる。受注は採算性を重視し、そのために製品別の売上利益管理を強化する。                      蒸着機を移設し、新潟岡本硝子株式会社でXHK硝材製反射鏡を一貫生産することにより、生産効率を向上させる。</p> <p><b>通信事業の縮小</b>                      研究開発費負担のため、多額の営業損失が継続している通信事業については、研究開発費と営業経費を絞り込み、縮小均衡を図る。</p> <p><b>ガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの事業化</b>                      可視光用ガラス偏光子を液晶プロジェクター向けに市場開拓する。当社グループの反射鏡製造のノウハウをいかせる太陽光発電用集光ミラーの事業化を図る。</p> <p><b>経営資源の再配分</b>                      ガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの製造販売には、既存事業の再構築、通信事業の縮小により余剰となる経営資源を活用する。</p> <p><b>原価低減の徹底</b>                      「工程改善の徹底」、「設備の効率利用および需要の増減に応じた設備の休止と再稼動」および「適地生産体制の構築」を内容とする「経営革新プログラム」を引き続き推進し、原価低減を徹底する。</p>	<p>当社グループは、前々連結会計年度に544,369千円、前連結会計年度に824,472千円、当連結会計年度に663,959千円の各々営業損失を計上しております。</p> <p>また、当社グループはシンジケートローン(平成20年3月末残高283,500千円)の財務制限条項(利益条項、資本条項)に抵触する事実が発生しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、平成19年4月に原価低減を含む既存事業の再構築及び新技術の事業化を中心とした中期経営計画を策定しました。計画の内容及び進捗状況は以下のとおりであります。</p> <p><b>既存事業の再構築と原価低減の徹底</b>                      既存事業全般において、設備投資を必要最小限に抑制し、減価償却費負担が減少いたしました。                      自動車用製品は、横浜事業所での量産品の生産を本社工場の自動化ラインに切り替えたことによる効率化、買入部品の減少でコスト削減が進みました。                      反射鏡は、XHK硝材製ガラス基板の生産を新潟岡本硝子株式会社に集約したことによる効率化、生産量に応じた3直と2直の切替え、検査工程での効率化による人件費の減少及び工程条件の見直しによる不良率の低下などでコスト削減が進みました。</p> <p><b>通信事業の縮小</b>                      通信事業に関する研究開発活動を大幅に縮小しました。</p> <p><b>ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化と既存事業の余剰人員の活用</b>                      液晶プロジェクター用(緑領域)のガラス偏光子の量産を平成20年1月に開始しました。                      ガラス偏光子および太陽光発電用光学部品事業化のための要員は、通信事業の縮小と既存事業の効率化による余剰人員で対応いたしました。</p> <p>しかしながら、これらの施策では、平成19年10月以降リアプロジェクションテレビ需要の急速な落ち込みの影響を補えず、前述のとおり、当連結会計年度においても営業損失を計上する結果となりました。当社グループは、一層厳しくなった市場環境に対応し、早期に収益体質を確立するため、生産拠点の集約による抜本的なコスト削減を加えた新中期経営計画を平成20年4月に策定いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p>
前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)



	<p>生産拠点の集約 岡本光学科技(蘇州)有限公司の事業から撤退し、蒸着工程を新潟岡本硝子株式会社へ移設することにより、新潟岡本硝子株式会社に反射鏡の一貫生産体制を構築することでコスト削減、生産リードタイムの短縮を実現する。</p> <p>横浜事業所を閉鎖し、本社工場へ集約することで、自動車用レンズの生産効率の向上、設備稼働率のアップを図る。</p> <p>ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化 液晶プロジェクター向けガラス偏光子について、高付加価値を維持しながら、生産増・販売増を図る。ガラス偏光子について、液晶プロジェクター以外の分野への展開を図る。</p> <p>太陽光発電用光学部品の事業化、量産体制の確立を早期に実現する。</p> <p>原価低減の徹底 製造工程数の削減と再編成を行う。</p> <p>余剰設備及び人員を活用し、外注工程を内製化する。作業の標準化、自動化等により更なる省人化を図る。品質管理業務の強化により、品質異常を未然に防止し、良品率をアップする。</p> <p>なお、中期経営計画(平成20年4月策定)の主軸である生産拠点の集約は、平成20年2月22日開催の取締役会での横浜事業所の本社工場への統合及び岡本光学科技(蘇州)有限公司の薄膜事業撤退の決議に基づき、当連結会計年度より着手しております。</p> <p>当連結会計年度において、岡本光学科技(蘇州)有限公司は新潟岡本硝子株式会社へ生産設備の移設を開始し、平成20年6月に操業を停止いたしました。なお、横浜事業所は平成20年2月に操業を停止しております。</p> <p>中期経営計画の実施及びこれに必要な当面の資金需要への対応については、主力取引金融機関より協力の方針を頂いております。なお、シンジケートローンの財務制限条項に抵触したことについては、シンジケート団に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請し、了解を得ております。</p> <p>今後の方針</p> <p>原価低減の徹底、生産拠点の集約による効果を速やかに実現し、中期経営計画の必達を図ります。</p> <p>ガラス偏光子事業の拡大を進めるとともに、太陽光発電用光学部品の早期事業化に向けた努力を続け、新規事業の一層の拡大に努めます。</p> <p>引き続き取引金融機関と円滑な関係を保ち、中期経営計画の遂行について理解と支援を要請して参ります。</p> <p>これらにより、収益性を改善することで、継続企業的前提となる重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>
--	--

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、蘇州岡本貿易有限公司は、新規設立により連結の範囲に含めております。	1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。
2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 なお、従来、持分法非適用会社であった廊坊大阪玻璃有限公司は、平成18年4月11日に精算いたしました。	2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 岡本光学科技(蘇州)有限公司および蘇州岡本貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 A 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 B たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品 当社及び国内連結子会社 移動平均法による原価法 在外連結子会社 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 A 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 A 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 B たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 A 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>在外連結子会社                      定額法                      B 無形固定資産                      定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B 退職給付引当金                      従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>C 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)                      法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失が各々28,062千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)                      当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>これにともない、従来の方法による場合と比較し、営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失は各々8,930千円増加しております。</p> <p>在外連結子会社                      同左                      B 無形固定資産                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金                      同左</p> <p>B 退職給付引当金                      同左</p> <p>C 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法                      同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 B ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息 C ヘッジ方針 当社グループは将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 D ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 同左 B ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 C ヘッジ方針 同左 D ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間の定額法により償却を行っております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,417,389千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ1,801千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました支払手数料は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている支払手数料は103,589千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、生産拠点の集約化を目的として、平成20年2月22日の取締役会において決議された連結子会社である岡本光学科技(蘇州)有限公司の薄膜事業撤退に関して、順次生産設備の移設を進めてまいりましたが、移設先である新潟岡本硝子(株)での生産が軌道に乗ったため、平成20年6月25日に同社の操業を停止いたしました。</p> <p>今後においては、計画している新潟岡本硝子(株)へ生産設備の移設を平成20年8月までに完了することを予定しています。また、残りの生産設備及び工場建物等の処分を検討中ですが、時期は確定はしていません。</p> <p>なお、事業撤退時に発生することが合理的に見込まれる損失を、当連結会計年度において計上しております。</p> <p>当該子会社の概要については「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																												
<p>1 担保資産及び被担保債務                      担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,806,964千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,509,979千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,281,512千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,798,644千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,130,156千円</td> </tr> </table>	建物	1,806,964千円	土地	703,014千円	計	2,509,979千円	短期借入金	50,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,281,512千円	長期借入金	3,798,644千円	計	5,130,156千円	<p>1 担保資産及び被担保債務                      担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,539,077千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,242,091千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">170,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,472,020千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,167,350千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,809,370千円</td> </tr> </table>	建物	1,539,077千円	土地	703,014千円	計	2,242,091千円	短期借入金	170,000千円	1年以内返済予定長期借入金	1,472,020千円	長期借入金	3,167,350千円	計	4,809,370千円
建物	1,806,964千円																												
土地	703,014千円																												
計	2,509,979千円																												
短期借入金	50,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	1,281,512千円																												
長期借入金	3,798,644千円																												
計	5,130,156千円																												
建物	1,539,077千円																												
土地	703,014千円																												
計	2,242,091千円																												
短期借入金	170,000千円																												
1年以内返済予定長期借入金	1,472,020千円																												
長期借入金	3,167,350千円																												
計	4,809,370千円																												
<p>2 受取手形割引高 350,884千円</p>	<p>2 受取手形割引高 283,368千円</p>																												
<p>3 偶発債務                      連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。                      (有)ブラグラ 18,940千円</p>	<p>3 偶発債務                      連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。                      (有)ブラグラ 14,728千円</p>																												
<p>4 圧縮記帳                      当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得した建物及び構築物について156,281千円、機械装置について200,550千円、工具器具備品について5,453千円、計362,285千円の圧縮記帳を行いました。                      なお有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物156,281千円、機械装置及び運搬具431,072千円、工具器具備品45,282千円、計632,635千円であります。</p>	<p>4 圧縮記帳                      当連結会計年度において、国庫補助金の受入れにより取得した機械装置について201千円、工具器具備品について1,678千円、計1,879千円の圧縮記帳を行いました。                      なお有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物及び構築物156,281千円、機械装置及び運搬具431,273千円、工具器具備品46,961千円、計634,515千円であります。</p>																												
<p>5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。                      なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">204,889千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">13,259千円</td> </tr> </table>	支払手形	204,889千円	設備支払手形	13,259千円	<p>5</p>																								
支払手形	204,889千円																												
設備支払手形	13,259千円																												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																				
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、224,124千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,141千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">16,704千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失                      当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡本硝子株式会社 (千葉県)</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置 器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具	2,141千円	建物及び構築物	1,723千円	機械装置及び運搬具	1,522千円	工具器具備品	13,458千円	計	16,704千円	機械装置及び運搬具	2千円	場所	用途	種類	岡本硝子株式会社 (千葉県)	生産設備	機械装置 器具備品	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、89,923千円であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">72,507千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">75,865千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">4,971千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 減損損失                      当社グループは、以下の資産グループまたは資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡本硝子株式会社 (千葉県)</td> <td>生産管理用 ソフトウェア</td> <td>建設仮 勘定</td> </tr> <tr> <td></td> <td>生産設備 (H1炉)</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>岡本硝子株式会社 (神奈川県)</td> <td>ガラス製造 工場 (横浜事業 所)</td> <td>借地権 建物 機械装置 器具備品</td> </tr> <tr> <td>新潟岡本硝子株式 会社(新潟県)</td> <td>ガラス製造 子会社</td> <td>建物 機械装置 器具備品</td> </tr> <tr> <td>岡本光学科技(蘇 州)有限公司(中国 蘇州)</td> <td>薄膜製造・ 販売子会社</td> <td>建物 機械装置 器具備品</td> </tr> </tbody> </table>	土地	2,700千円	機械装置及び運搬具	72,507千円	工具器具備品	657千円	計	75,865千円	建物及び構築物	173千円	機械装置及び運搬具	579千円	工具器具備品	4,218千円	計	4,971千円	場所	用途	種類	岡本硝子株式会社 (千葉県)	生産管理用 ソフトウェア	建設仮 勘定		生産設備 (H1炉)	機械装置	岡本硝子株式会社 (神奈川県)	ガラス製造 工場 (横浜事業 所)	借地権 建物 機械装置 器具備品	新潟岡本硝子株式 会社(新潟県)	ガラス製造 子会社	建物 機械装置 器具備品	岡本光学科技(蘇 州)有限公司(中国 蘇州)	薄膜製造・ 販売子会社	建物 機械装置 器具備品
機械装置及び運搬具	2,141千円																																																				
建物及び構築物	1,723千円																																																				
機械装置及び運搬具	1,522千円																																																				
工具器具備品	13,458千円																																																				
計	16,704千円																																																				
機械装置及び運搬具	2千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
岡本硝子株式会社 (千葉県)	生産設備	機械装置 器具備品																																																			
土地	2,700千円																																																				
機械装置及び運搬具	72,507千円																																																				
工具器具備品	657千円																																																				
計	75,865千円																																																				
建物及び構築物	173千円																																																				
機械装置及び運搬具	579千円																																																				
工具器具備品	4,218千円																																																				
計	4,971千円																																																				
場所	用途	種類																																																			
岡本硝子株式会社 (千葉県)	生産管理用 ソフトウェア	建設仮 勘定																																																			
	生産設備 (H1炉)	機械装置																																																			
岡本硝子株式会社 (神奈川県)	ガラス製造 工場 (横浜事業 所)	借地権 建物 機械装置 器具備品																																																			
新潟岡本硝子株式 会社(新潟県)	ガラス製造 子会社	建物 機械装置 器具備品																																																			
岡本光学科技(蘇 州)有限公司(中国 蘇州)	薄膜製造・ 販売子会社	建物 機械装置 器具備品																																																			
<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>上記生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>生産管理用ソフトウェアは導入準備から長期間が経過したが、いまだに稼働の見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>H1炉(生産設備)は現在遊休状態で将来の使用見込みがないため機械装置の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>ガラス製造工場(横浜事業所)は操業を停止し遊休状態であるため、その事業所に係る、借地権、建物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>																																																				

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
---	---

<p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">53,500千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">74,360千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>当該資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しており、また、正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。</p>	機械装置及び運搬具	53,500千円	工具器具備品	20,860千円	計	74,360千円	<p>新潟岡本硝子株式会社は継続的に営業損失を計上しているため、建物、機械装置及び運搬具、工具器具備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>岡本光学科技(蘇州)有限公司は継続的に営業損失を計上しているため、建物、機械装置及び工具器具備品を帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="0"> <tr> <td>生産管理用ソフトウェア</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">36,546千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36,546千円</td> </tr> <tr> <td>生産設備</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">151,310千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">151,310千円</td> </tr> <tr> <td>横浜事業所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td style="text-align: right;">170,684千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">39,296千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,848千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">175千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">222,005千円</td> </tr> <tr> <td>新潟岡本硝子株式会社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">335,725千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">127,951千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">5,908千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">469,584千円</td> </tr> <tr> <td>岡本光学科技(蘇州)有限公司</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">101,319千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">531,384千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">18,419千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">651,124千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失合計</td> <td style="text-align: right;">1,530,572千円</td> </tr> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>本社工場及び横浜事業所の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。</p> <p>新潟岡本硝子株式会社及び岡本光学科技(蘇州)有限公司の資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値の算定に当たっては、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しております。また正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。</p> </table>	生産管理用ソフトウェア		建設仮勘定	36,546千円	計	36,546千円	生産設備		機械装置及び運搬具	151,310千円	計	151,310千円	横浜事業所		借地権	170,684千円	建物及び構築物	39,296千円	機械装置及び運搬具	11,848千円	工具器具備品	175千円	計	222,005千円	新潟岡本硝子株式会社		建物及び構築物	335,725千円	機械装置及び運搬具	127,951千円	工具器具備品	5,908千円	計	469,584千円	岡本光学科技(蘇州)有限公司		建物及び構築物	101,319千円	機械装置及び運搬具	531,384千円	工具器具備品	18,419千円	計	651,124千円	減損損失合計	1,530,572千円
機械装置及び運搬具	53,500千円																																																				
工具器具備品	20,860千円																																																				
計	74,360千円																																																				
生産管理用ソフトウェア																																																					
建設仮勘定	36,546千円																																																				
計	36,546千円																																																				
生産設備																																																					
機械装置及び運搬具	151,310千円																																																				
計	151,310千円																																																				
横浜事業所																																																					
借地権	170,684千円																																																				
建物及び構築物	39,296千円																																																				
機械装置及び運搬具	11,848千円																																																				
工具器具備品	175千円																																																				
計	222,005千円																																																				
新潟岡本硝子株式会社																																																					
建物及び構築物	335,725千円																																																				
機械装置及び運搬具	127,951千円																																																				
工具器具備品	5,908千円																																																				
計	469,584千円																																																				
岡本光学科技(蘇州)有限公司																																																					
建物及び構築物	101,319千円																																																				
機械装置及び運搬具	531,384千円																																																				
工具器具備品	18,419千円																																																				
計	651,124千円																																																				
減損損失合計	1,530,572千円																																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,455,740			13,455,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	280	20		300

(注) 自己株式の増加は、単元未満株の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	119,200		27,900	91,300	
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	120,000		28,500	91,500	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	100,000		35,500	64,500	1,801
子会社							
合計							1,801

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成17年ストックオプションとしての新株予約権及び平成18年ストックオプションとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利失効によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,455,740			13,455,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	300	60		360

(注) 普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものです。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					
	平成17年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					4,146
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式					1,678
子会社							
合計							5,824

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 平成18年ストックオプションとしての新株予約権及び平成19年ストックオプションはとしての新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3 新株予約権の目的となる株式の数の減少は、権利失効によるものです。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 503,567千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 131,540千円 現金及び現金同等物 372,027千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 841,222千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 56,757千円 現金及び現金同等物 784,465千円
2 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 横浜硝子株式会社(平成18年8月31日現在) 流動資産 81,865千円 固定資産 255,789千円 資産合計 337,654千円 固定負債(注) 298,050千円 負債合計 298,050千円 事業の譲受けの対価 39,604千円 横浜硝子株式会社の 現金及び現金同等物対価 千円 差引:事業の譲受けのための支出 39,604千円 (注)負ののれん155,510千円が含まれております。	2

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23,284千円	215千円	23,069千円	構築物	23,284千円	2,802千円	20,482千円
工具器具備品	27,048千円	5,010千円	22,038千円	工具器具備品	39,187千円	11,074千円	28,113千円
車両運搬具	12,162千円	8,104千円	4,057千円	車両運搬具	17,338千円	10,399千円	6,938千円
計	62,494千円	13,330千円	49,164千円	計	79,810千円	24,276千円	55,533千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		9,550千円		1年以内		11,389千円
	1年超		39,614千円		1年超		44,144千円
	計		49,164千円		計		55,533千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		8,394千円		支払リース料		10,946千円
	減価償却費相当額		8,394千円		減価償却費相当額		10,946千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	119,393	182,618	63,225
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等			
	B 社債			
	C その他			
	(3) その他			
	小計	119,393	182,618	63,225
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100,000	100,000	
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等			
	B 社債			
	C その他			
	(3) その他			
	小計	100,000	100,000	
合計		219,393	282,618	63,225

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が2半期継続した場合も同様とする。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日)
売却額(千円)	45,295
売却益の合計額(千円)	27,607
売却損の合計額(千円)	

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,812

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,306	5,234	2,928
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等			
	B 社債			
	C その他			
	(3) その他			
	小計	2,306	5,234	2,928
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	166,991	158,060	8,931
	(2) 債券			
	A 国債・ 地方債等			
	B 社債			
	C その他			
	(3) その他			
	小計	166,991	158,060	8,931
合計		169,297	163,294	6,002

(注) 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

時価のあるその他有価証券について、次の判断基準に基づき減損処理を行うこととしております。

- ・時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理する。なお、株価下落率が30%以上50%未満の状態が2半期継続した場合も同様とする。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	当連結会計年度 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
売却額(千円)	106,139
売却益の合計額(千円)	51,269
売却損の合計額(千円)	1,983

(6) 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	29,812

(7) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

(1) 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息 ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づいて、コーポレートサービス本部財務課が決裁権限者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

(2) 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成19年 3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成20年 3月31日)

当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度及び当連結会計年度とも、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、その内訳として一部中小企業退職金共済制度を利用しております。

(2) 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
退職給付債務	348,649千円	356,959千円
年金資産	214,665千円	222,595千円
未積立退職給付債務( + )	133,984千円	134,363千円
未認識数理計算上の差異	12,636千円	30,698千円
退職給付引当金( + )	146,620千円	165,061千円

- (注) 1 退職給付債務は退職一時金制度全体について算定し、中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。  
2 連結子会社は簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
勤務費用	43,896千円	45,483千円
利息費用	1,764千円	1,864千円
数理計算上の差異の 費用処理額	千円	1,364千円
退職給付費用( + + )	45,661千円	45,983千円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	0.0%	0.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 前連結会計年度における費用計上額および科目名

株式報酬費用 1,801千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 3 当社従業員 190
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,200
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成16年9月15日～平成18年6月26日
権利行使期間	平成18年6月27日～平成20年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 148
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年9月15日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成17年9月15日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 249
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成18年10月2日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成22年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月26日	平成17年 6 月25日	平成18年 6 月24日
権利確定前			
期首(株)	119,200	120,000	100,000
付与(株)			
失効(株)	19,400	28,500	35,500
権利確定(株)	99,800		
未確定残(株)		91,500	64,500
権利確定後			
期首(株)			
権利確定(株)	99,800		
権利行使(株)			
失効(株)	8,500		
未行使残(株)	91,300		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年 6 月26日	平成17年 6 月25日	平成18年 6 月24日
権利行使価格(円)	1,423	953	339
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			10,299

3 前連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法  
 ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 53%

平成16年 1 月 5 日～平成18年10月 2 日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点に行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 0円

無リスク利率 1.5%

予想残存期間に対応する国債の利回り

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額および科目名

株式報酬費用 4,023千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 10 当社監査役 3 当社従業員 190
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 119,200
付与日	平成16年9月15日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成16年9月15日～平成18年6月26日
権利行使期間	平成18年6月27日～平成20年6月26日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 148
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 120,000
付与日	平成17年9月15日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成17年9月15日～平成19年6月30日
権利行使期間	平成19年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成18年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 249
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成18年10月2日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成18年10月2日～平成20年6月30日
権利行使期間	平成20年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年 6 月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8 当社監査役 3 当社従業員及び子会社従業員 84
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000
付与日	平成19年 8 月31日
権利確定条件	権利行使時に、引続き当社の取締役・従業員・顧問・嘱託及び監査役、並びに子会社の役職員であること。
対象勤務期間	平成19年 8 月31日～平成21年 6 月30日
権利行使期間	平成21年 7 月 1 日～平成23年 6 月30日



(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 スtock・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月26日	平成17年6月25日	平成18年6月24日	平成19年6月27日
権利確定前				
期首(株)	119,200	120,000	100,000	100,000
付与(株)				
失効(株)	19,400	28,500	40,300	35,300
権利確定(株)	99,800	91,500		
未確定残(株)			59,700	64,700
権利確定後				
期首(株)				
権利確定(株)	99,800	91,500		
権利行使(株)				
失効(株)	13,700	12,800		
未行使残(株)	86,100	78,700		

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月26日	平成17年6月25日	平成18年6月24日	平成19年6月27日
権利行使価格(円)	1,423	953	339	345
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)			10,299	8,182

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

(1)使用した算定技法  
 ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積り方法

株価変動性 54%

平成16年11月1日～平成19年8月31日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年

十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点に行使されるものと推定して見積もっている。

予想配当 0円

無リスク利率 1.5%

予想残存期間に対応する国債の利回り

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,929千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">27,026千円</td></tr> <tr><td>未実現損益等</td><td style="text-align: right;">21千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,878千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">479千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">37,335千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">36,684千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">651千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">60,574千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">13,812千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,208千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,035千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,346千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">541,290千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,352千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">663,800千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">661,060千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,740千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,740千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">16,722千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,568千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">42,291千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">42,291千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">39,551千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	4,929千円	たな卸資産評価損	27,026千円	未実現損益等	21千円	未払事業所税否認	4,878千円	その他	479千円	小計	37,335千円	評価性引当額	36,684千円	繰延税金資産合計	651千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	60,574千円	役員退職慰労引当金否認	13,812千円	投資有価証券評価損否認	674千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,208千円	一括償却資産損金算入限度超過額	2,035千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	減損損失	40,346千円	繰越欠損金	541,290千円	その他	1,352千円	小計	663,800千円	評価性引当額	661,060千円	繰延税金資産合計	2,740千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金資産合計	2,740千円	特別償却準備金	16,722千円	その他有価証券評価差額金	25,568千円	小計	42,291千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金負債合計	42,291千円	繰延税金負債の純額	39,551千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,762千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">20,243千円</td></tr> <tr><td>未実現損益等</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">4,947千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">98千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">30,070千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">29,896千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">173千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,177千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">17,683千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">674千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">914千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,534千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">2,507千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">592,455千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">756,444千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">673千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">1,441,065千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,438,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,718千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,718千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">1,283千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,184千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,468千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">250千円</td></tr> </table>	未払事業税否認	4,762千円	たな卸資産評価損	20,243千円	未実現損益等	18千円	未払事業所税否認	4,947千円	その他	98千円	小計	30,070千円	評価性引当額	29,896千円	繰延税金資産合計	173千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	68,177千円	役員退職慰労引当金否認	17,683千円	投資有価証券評価損否認	674千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	914千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,534千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	減損損失	592,455千円	繰越欠損金	756,444千円	その他	673千円	小計	1,441,065千円	評価性引当額	1,438,346千円	繰延税金資産合計	2,718千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金資産合計	2,718千円	特別償却準備金	1,283千円	その他有価証券評価差額金	1,184千円	小計	2,468千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金負債合計	2,468千円	繰延税金資産の純額	250千円
未払事業税否認	4,929千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	27,026千円																																																																																																																
未実現損益等	21千円																																																																																																																
未払事業所税否認	4,878千円																																																																																																																
その他	479千円																																																																																																																
小計	37,335千円																																																																																																																
評価性引当額	36,684千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	651千円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	60,574千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	13,812千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	674千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,208千円																																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	2,035千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																																
減損損失	40,346千円																																																																																																																
繰越欠損金	541,290千円																																																																																																																
その他	1,352千円																																																																																																																
小計	663,800千円																																																																																																																
評価性引当額	661,060千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,740千円																																																																																																																
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,740千円																																																																																																																
特別償却準備金	16,722千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	25,568千円																																																																																																																
小計	42,291千円																																																																																																																
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	42,291千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	39,551千円																																																																																																																
未払事業税否認	4,762千円																																																																																																																
たな卸資産評価損	20,243千円																																																																																																																
未実現損益等	18千円																																																																																																																
未払事業所税否認	4,947千円																																																																																																																
その他	98千円																																																																																																																
小計	30,070千円																																																																																																																
評価性引当額	29,896千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	173千円																																																																																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	68,177千円																																																																																																																
役員退職慰労引当金否認	17,683千円																																																																																																																
投資有価証券評価損否認	674千円																																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	914千円																																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	1,534千円																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																																
減損損失	592,455千円																																																																																																																
繰越欠損金	756,444千円																																																																																																																
その他	673千円																																																																																																																
小計	1,441,065千円																																																																																																																
評価性引当額	1,438,346千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,718千円																																																																																																																
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	2,718千円																																																																																																																
特別償却準備金	1,283千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	1,184千円																																																																																																																
小計	2,468千円																																																																																																																
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	2,468千円																																																																																																																
繰延税金資産の純額	250千円																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																																

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	新規事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,566,816	5,526,341	37,038	239,768	7,369,964		7,369,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,566,816	5,526,341	37,038	239,768	7,369,964		7,369,964
営業費用	1,584,447	5,746,125	131,743	215,672	7,677,988	516,449	8,194,437
営業利益 (又は営業損失( ))	17,631	219,784	94,704	24,096	308,023	(516,449)	824,472
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,901,084	7,687,821	452,039	54,116	10,095,061	1,078,284	11,173,345
減価償却費	170,184	1,036,784	27,416	19,519	1,253,906	36,605	1,290,511
減損損失			74,360		74,360		74,360
資本的支出	80,074	316,226		36	396,337	19,066	415,403

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 照明事業.....自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業.....プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 新規事業.....バンドパスフィルター、エッジフィルター、ビームスプリッター、CWDフィルター等主として光通信事業に使用されるガラス製品及び高屈折率ガラス製品等の製造販売業務
- (4) その他の事業.....自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は516,449千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,078,284千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	照明事業 (千円)	光学事業 (千円)	新規事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,657,018	4,425,135	28,887	358,639	6,469,681		6,469,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	1,657,018	4,425,135	28,887	358,639	6,469,681		6,469,681
営業費用	1,561,013	4,618,354	139,025	281,322	6,599,714	533,926	7,133,641
営業利益 (又は営業損失( ))	96,005	193,218	110,137	77,317	130,033	(533,926)	663,959
資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	1,493,851	5,604,779	434,958	47,033	7,580,623	1,389,699	8,970,322
減価償却費	118,259	833,657	39,179	15,908	1,007,005	32,896	1,039,902
減損損失	222,005	1,272,020			1,494,025	36,546	1,530,572
資本的支出	146,880	336,767	61,112		544,760	2,807	547,568

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 照明事業.....自動車用ヘッドレンズ、自動車用赤外線透過フィルター、照明用グローブ、水銀灯用ガラス、信号灯用ガラス、船舶用ガラス、カラーフィルター、色温度変換フィルター、コールドミラー等主として照明用に使用される工業用ガラス製品の製造販売業務
- (2) 光学事業.....プロジェクター用反射鏡、デンタルミラー、フライアイレンズ、コンデンサーレンズ、UV/IRカットガラス、ダイクロイックフィルター等、主として大画面の映像機器市場向け及びその他高付加価値のガラス製品の製造販売業務
- (3) 新規事業.....バンドパスフィルター、エッジフィルター、ビームスプリッター、CWDMフィルター等主として光通信事業に使用されるガラス製品、高屈折率ガラス製品、ガラス偏光子の製造販売業務
- (4) その他の事業.....自社開発のガラス巻取りロボットシステム、航空機用ガラス、飛行場用ガラス、歯科用うがい鉢、洗濯機用ドアガラス、エキシマランプ加工等の製造販売業務

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は533,926千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,389,699千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4、(2)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業費用は、照明事業が21千円、光学事業が23,596千円、新規事業が4,191千円、消去又は全社が253千円増加し、営業損失がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,133,558	236,406	7,369,964		7,369,964
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,075,734	499,453	1,575,188	(1,575,188)	
計	8,209,292	735,860	8,945,153	(1,575,188)	7,369,964
営業費用	8,259,569	1,023,074	9,282,644	(1,088,206)	8,194,437
営業損失( )	50,276	287,214	337,491	(486,981)	824,472
資産	8,213,186	1,881,875	10,095,061	1,078,284	11,173,345

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア..... 中国、台湾  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は516,449千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,078,284千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等  
 であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,159,565	310,116	6,469,681		6,469,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,375,248	388,215	1,763,464	(1,763,464)	
計	7,534,813	698,332	8,233,145	(1,763,464)	6,469,681
営業費用	7,446,706	985,439	8,432,145	(1,298,504)	7,133,641
営業利益 (又は営業損失( ))	88,107	287,107	198,999	(464,960)	663,959
資産	6,513,280	1,067,342	7,580,623	1,389,699	8,970,322

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア..... 中国、台湾  
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は533,926千円であり、その主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。  
 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,389,699千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等  
 であります。  
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4、(2)」に記載のとおり、当連結会計年度において、当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、減価償却の方法を変更しております。この変更に伴い、従来の償却方法によった場合と比較して、「日本」について当連結会計年度における営業利益は28,062千円少なく計上され、資産は28,062千円少なく計上されております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	欧州(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	439,319	2,261,472	46,357	2,747,150
連結売上高				7,369,964
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.0	30.7	0.6	37.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州.....ドイツ、ベルギー、チェコ  
 (2) アジア.....中国、香港、台湾  
 (3) その他の地域.....アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	欧州(千円)	アジア(千円)	その他の地域(千円)	計(千円)
海外売上高	241,603	2,114,558	12,967	2,369,128
連結売上高				6,469,681
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	3.7	32.7	0.2	36.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 欧州.....ベルギー、チェコ  
 (2) アジア.....中国、香港、台湾  
 (3) その他の地域.....アメリカ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 譲渡企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1)譲渡企業の名称及び事業の内容

横浜硝子株式会社 自動車用レンズの製造販売事業

(2)企業結合を行った主な理由

本事業を譲受けることにより、業界におけるシェアを拡大し自動車用レンズマーケットで残存者利益を得るため。

(3)企業結合日

平成18年9月1日

(4)企業結合の法的形式

事業譲受

2 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1)資産の額

たな卸資産	81,865千円
有形固定資産	76,604千円
無形固定資産	179,184千円
合計	337,654千円

(2)負債の額

長期借入金	142,540千円
-------	-----------

3 取得した事業の取得原価

39,604千円

4 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1)負ののれん金額 155,510千円

(2)発生原因

譲渡会社から取得した借地権の時価が譲渡会社における帳簿価額を上回っていたことにより発生したもの。

(3)償却の方法及び償却期間 5年間の定額法による償却

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	253円98銭	92円28銭
1株当たり当期純損失( )	81円77銭	158円73銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 ( )(千円)	1,100,315	2,135,771
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失 ( )(千円)	1,100,315	2,135,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,455	13,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに 子会社の役職員に付与) 潜在株式数 247,300株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに 子会社の役職員に付与) 潜在株式数 289,200株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は、平成19年6月27日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役職員、以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものです。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価額は無償としています。</p> <p>詳細は「第4．提出会社の状況 1．株式等の状況(8) スtockオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	750,000	1.66	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,448,132	1,796,628	2.19	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,232,819	3,680,985	1.64	平成21年～平成29年
その他の有利子負債				
固定資産割賦購入未払金 (1年以内)	15,272			
固定資産割賦購入未払金 (1年超)				
合計	6,146,223	6,227,613		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 長期借入金の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,612,584	995,461	678,423	242,697

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		278,238		661,134	
2 受取手形	3	12,260		5,743	
3 売掛金	2	1,116,316		925,697	
4 商品		98,608		89,971	
5 製品		329,694		401,359	
6 原材料		19,317		12,181	
7 仕掛品		259,646		228,568	
8 貯蔵品		31,431		16,348	
9 前払費用		9,496		12,912	
10 未収消費税等		14,033			
11 短期貸付金	2	167,352		417,900	
12 未収入金	2	154,375		203,743	
13 その他	2	8,687		3,912	
貸倒引当金		336		159,489	
流動資産合計		2,499,124	28.6	2,819,985	38.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	2,780,966		2,746,467	
減価償却累計額		918,288	1,862,677	1,052,948	1,693,518
(2) 構築物		106,517		104,284	
減価償却累計額		80,844	25,673	85,002	19,282
(3) 機械装置	4	5,182,219		4,897,156	
減価償却累計額		3,323,095	1,859,123	3,713,687	1,183,469
(4) 車両運搬具		27,403		19,938	
減価償却累計額		25,040	2,362	18,580	1,358
(5) 工具器具備品	4	756,074		779,959	
減価償却累計額		610,181	145,892	665,063	114,895
(6) 土地	1		758,514		703,014
(7) 建設仮勘定			81,062		361,810
有形固定資産合計		4,735,306	54.2	4,077,348	55.4
2 無形固定資産					
(1) 借地権		188,684		18,800	
(2) ソフトウェア		20,252		14,812	
(3) 電話加入権		829		829	
無形固定資産合計		209,767	2.4	34,441	0.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		312,431		193,107	
(2) 関係会社株式		417,367		35,078	
(3) 出資金		50,340		50,340	
(4) 長期貸付金		78,343		66,938	
(5) 関係会社長期貸付金		428,056		807,000	
(6) 関係会社長期未収入金		13,242			
(7) 保険積立金		30,194		31,412	
(8) 破産・更生債権等		1,572		590	
(9) その他		19,265		24,876	
貸倒引当金		52,651		777,770	
投資その他の資産合計		1,298,161	14.8	431,573	5.8
固定資産合計		6,243,235	71.4	4,543,364	61.7
資産合計		8,742,359	100.0	7,363,349	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 支払手形	6	576,911		469,164	
2 買掛金	2	320,142		325,915	
3 短期借入金	1	400,000		620,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	683,472		906,660	
5 未払金	2	225,626		204,781	
6 未払費用		29,598		27,019	
7 未払法人税等		17,000		11,000	
8 未払消費税等				7,036	
9 預り金		24,600		18,837	
10 設備支払手形	6	34,496		31,201	
11 その他		2,364		19,635	
流動負債合計		2,314,211	26.5	2,641,251	35.9
固定負債					
1 長期借入金	1	2,240,635		2,441,365	
2 繰延税金負債		42,291		2,468	
3 退職給付引当金		136,823		153,030	
4 役員退職慰労引当金		32,362		41,993	
5 債務保証損失引当金		396,000		772,000	
6 負ののれん		137,367		106,265	
固定負債合計		2,985,479	34.1	3,517,121	47.7
負債合計		5,299,690	60.6	6,158,372	83.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		1,594,256	18.2	1,594,256	21.7
2 資本剰余金					
資本準備金		1,862,176		1,862,176	
資本剰余金合計		1,862,176	21.3	1,862,176	25.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		26,750		26,750	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		24,629		1,890	
別途積立金		1,380,750		1,380,750	
繰越利益剰余金		1,485,012		3,659,129	
利益剰余金合計		52,883	0.6	2,249,738	30.6
4 自己株式		339	0.0	355	0.0
株主資本合計		3,403,210	38.9	1,206,339	16.4
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		37,657		7,186	
評価・換算差額等合計		37,657	0.5	7,186	0.0
新株予約権		1,801	0.0	5,824	0.0
純資産合計		3,442,669	39.4	1,204,977	16.4
負債及び純資産合計		8,742,359	100.0	7,363,349	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		6,521,352			5,493,949		
2 商品売上高		706,914	7,228,266	100.0	755,461	6,249,411	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		104,595			98,608		
2 期首製品たな卸高		359,916			329,694		
3 事業譲受による 製品受入高		41,923					
4 当期商品仕入高		803,679			830,296		
5 当期製品製造原価	2	5,481,765			4,700,804		
合計		6,791,881			5,959,403		
6 期末商品たな卸高		98,608			89,971		
7 期末製品たな卸高		329,694	6,363,577	88.0	387,590	5,481,842	87.7
売上総利益			864,688	12.0		767,568	12.3
販売費及び一般管理費							
1 給与手当		193,427			208,306		
2 賞与		29,907			30,263		
3 役員退職慰労引当金 繰入額					9,630		
4 退職給付費用		8,139			12,066		
5 法定福利費		42,849			47,489		
6 旅費交通費		44,640			46,687		
7 減価償却費		61,308			56,984		
8 賃借料		40,266			29,566		
9 消耗品費		18,592			13,880		
10 租税公課		39,145			33,772		
11 支払手数料					134,959		
12 運賃		161,028			103,437		
13 貸倒引当金繰入額		2,847					
14 研究開発費	2	224,124			89,923		
15 その他		384,947	1,251,226	17.3	226,442	1,043,411	16.7
営業損失( )			386,537	5.3		275,842	4.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
営業外収益	1						
1 受取利息		7,300		17,155			
2 受取配当金		6,682		6,700			
3 賃貸料収入		32,592		40,683			
4 負ののれん償却額		18,142		31,102			
5 受取助成金		1,213		413			
6 技術支援料		28,668		25,141			
7 その他		21,868	116,468	23,417	144,612	1.6	2.3
営業外費用							
1 支払利息		48,403		53,431			
2 貸倒引当金繰入額		50,000					
3 為替差損				76,196			
4 その他		31,258	129,662	13,653	143,281	1.8	2.3
経常損失( )			399,731		274,511	5.5	4.4
特別利益							
1 固定資産売却益	3	2,141		75,865			
2 役員退職慰労引当金 戻入益		1,747					
3 投資有価証券売却益		27,607	31,495	51,269	127,134	0.4	2.0
特別損失							
1 固定資産除却損	4	16,704		4,971			
2 固定資産売却損	5	2					
3 関係会社株式評価損		256,399		382,289			
4 投資有価証券売却損				1,983			
5 貸倒引当金繰入額				885,000			
6 債務保証損失引当金 繰入額		396,000		376,000			
7 減損損失	6	74,360	743,468	409,862	2,060,107	10.3	32.9
税引前当期純損失( )			1,111,703		2,207,484	15.4	35.3
法人税、住民税 及び事業税		21,696		4,809			
法人税等調整額		188,062	209,759	15,438	10,629	2.9	0.2
当期純損失( )			1,321,462		2,196,855	18.3	35.1



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		954,666	17.5	743,102	15.9
労務費	1	1,209,236	22.1	1,186,980	25.4
経費	2	3,295,130	60.4	2,739,642	58.7
当期総製造費用		5,459,034	100.0	4,669,726	100.0
期首仕掛品たな卸高		276,391		259,646	
事業譲受による仕掛品受入高		5,986			
合計		5,741,412		4,929,373	
期末仕掛品たな卸高		259,646		228,568	
当期製品製造原価		5,481,765		4,700,804	

(注) 1 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
賃金給料	935,130千円	898,131千円
賞与	106,526千円	127,428千円
退職給付費用	27,491千円	27,558千円

2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
外注加工費	1,383,635千円	1,116,649千円
減価償却費	737,433千円	609,049千円
電力費	231,503千円	312,238千円

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,594,256	1,862,176	1,862,176
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(千円)(注)			
当期純損失(千円)			
自己株式の取得(千円)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成19年3月31日残高(千円)	1,594,256	1,862,176	1,862,176

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	26,750	120,816	1,380,750	259,737	1,268,579	329	4,724,683
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し(千円)(注)		96,187		96,187			
当期純損失(千円)				1,321,462	1,321,462		1,321,462
自己株式の取得(千円)						9	9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)		96,187		1,225,275	1,321,462	9	1,321,472
平成19年3月31日残高(千円)	26,750	24,629	1,380,750	1,485,012	52,883	339	3,403,210

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	79,689	79,689		4,804,372
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(千円)(注)				
当期純損失(千円)				1,321,462
自己株式の取得(千円)				9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	42,032	42,032	1,801	40,230
事業年度中の変動額合計(千円)	42,032	42,032	1,801	1,361,703
平成19年3月31日残高(千円)	37,657	37,657	1,801	3,442,669

(注) 平成18年6月の定時総会における特別償却準備金の取崩額50,762千円及び平成19年3月期における特別償却準備金の取崩額45,424千円であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	1,594,256	1,862,176	1,862,176
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩し(千円)			
当期純損失(千円)			
自己株式の取得(千円)			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)			
事業年度中の変動額合計(千円)			
平成20年3月31日残高(千円)	1,594,256	1,862,176	1,862,176

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	26,750	24,629	1,380,750	1,485,012	52,883	339	3,403,210
事業年度中の変動額							
特別償却準備金の取崩し(千円)		22,738		22,738			
当期純損失(千円)				2,196,855	2,196,855		2,196,855
自己株式の取得(千円)						15	15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)							
事業年度中の変動額合計(千円)		22,738		2,174,116	2,196,855	15	2,196,870
平成20年3月31日残高(千円)	26,750	1,890	1,380,750	3,659,129	2,249,738	355	1,206,339

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	37,657	37,657	1,801	3,442,669
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩し(千円)				
当期純損失(千円)				2,196,855
自己株式の取得(千円)				15
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)(千円)	44,844	44,844	4,023	40,820
事業年度中の変動額合計(千円)	44,844	44,844	4,023	2,237,691
平成20年3月31日残高(千円)	7,186	7,186	5,824	1,204,977

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社は、前事業年度に471,805千円、当事業年度に386,537千円の各々営業損失を計上することとなったことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、平成19年4月に原価低減を含む既存事業の再構築及び新技術の事業化を中心とした中期経営計画を策定し、当該経営計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。</p> <p>従って、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p> <p><b>中期経営計画の概要</b></p> <p><b>既存事業の再構築</b>                      設備投資を抑制し、歩留まりの向上により生産量を増大させる。受注は採算性を重視し、そのために製品別の売上利益管理を強化する。                      蒸着機を移設し、新潟岡本硝子株式会社でXHK硝材製反射鏡を一貫生産することにより、生産効率を向上させる。</p> <p><b>通信事業の縮小</b>                      研究開発費負担のため、多額の営業損失が継続している通信事業については、研究開発費と営業経費を絞り込み、縮小均衡を図る。</p> <p><b>ガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの事業化</b>                      可視光用ガラス偏光子を液晶プロジェクター向けに市場開拓する。当社グループの反射鏡製造のノウハウをいかせる太陽光発電用集光ミラーの事業化を図る。</p> <p><b>経営資源の再配分</b>                      ガラス偏光子、太陽光発電用集光ミラーの製造販売には、既存事業の再構築、通信事業の縮小により余剰となる経営資源を活用する。</p> <p><b>原価低減の徹底</b>                      「工程改善の徹底」、「設備の効率利用および需要の増減に応じた設備の休止と再稼動」および「適地生産体制の構築」を内容とする「経営革新プログラム」を引き続き推進し、原価低減を徹底する。</p>	<p>当社は、前々事業年度に471,805千円、前事業年度に386,537千円、当事業年度に275,842千円の各々営業損失を計上しております。</p> <p>また当社子会社の新潟岡本硝子株式会社が借入を行った、シンジケートローン（平成20年3月末残高283,500千円）について財務制限条項（利益条項、資本条項）に抵触する事実が発生しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、このような状況を解消するため、平成19年4月に原価低減を含む既存事業の再構築及び新技術の事業化を中心とした中期経営計画を策定しました。計画の内容及び進捗状況は、以下のとおりであります。</p> <p><b>既存事業の再構築と原価低減の徹底</b>                      既存事業全般において、設備投資を必要最小限に抑制し、減価償却費負担が減少いたしました。                      自動車用製品は、横浜事業所での量産品の生産を本社工場の自動化ラインに切り替えたことによる効率化、買入部品の減少でコスト削減が進みました。                      反射鏡は、XHK硝材製ガラス基板の生産を新潟岡本硝子株式会社に集約したことによる効率化、生産量に応じた3直と2直の切替え、検査工程での効率化による人件費の減少及び工程条件の見直しによる不良率の低下などでコスト削減が進みました。</p> <p><b>通信事業の縮小</b>                      通信事業に関する研究開発活動を大幅に縮小しました。</p> <p><b>ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化と既存事業の余剰人員の活用</b>                      液晶プロジェクター用（緑領域）のガラス偏光子の量産を平成20年1月に開始しました。                      ガラス偏光子および太陽光発電用光学部品事業化のための要員は、通信事業の縮小と既存事業の効率化による余剰人員で対応いたしました。</p> <p>しかしながら、これらの施策では、平成19年10月以降のリアプロジェクションテレビ需要の急速な落ち込みの影響を補えず、前述のとおり、当事業年度においても営業損失を計上する結果となりました。当社は、一層厳しくなった市場環境に対応し、早期に収益体質を確立するため、生産拠点の集約による抜本的なコスト削減を加えた新中期経営計画を平成20年4月に策定いたしました。その概要は、以下のとおりであります。</p>
前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	<p>生産拠点の集約 岡本光学科技(蘇州)有限公司の薄膜事業から撤退し、蒸着工程を新潟岡本硝子株式会社へ移設することにより、新潟岡本硝子株式会社に反射鏡の一貫生産体制を構築することでコスト削減、生産リードタイムの短縮を実現する。 横浜事業所を閉鎖し、本社工場へ集約することで、自動車用レンズの生産効率の向上、設備稼働率のアップを図る。 ガラス偏光子、太陽光発電用光学部品の事業化 液晶プロジェクター向けガラス偏光子について、高付加価値を維持しながら、生産増・販売増を図る。 ガラス偏光子について、液晶プロジェクター以外の分野への展開を図る。 太陽光発電用光学部品の事業化、量産体制の確立を早期に実現する。</p> <p>原価低減の徹底 製造工程数の削減と再編成を行う。 余剰設備及び人員を活用し、外注工程を内製化する。 作業の標準化、自動化等により更なる省人化を図る。 品質管理業務の強化により、品質異常を未然に防止し、良品率をアップする。</p> <p>なお、中期経営計画(平成20年4月策定)の主軸である生産拠点の集約は、平成20年2月22日開催の取締役会での横浜事業所の本社工場への統合及び岡本光学科技(蘇州)有限公司の薄膜事業撤退の決議に基づき、当事業年度より着手しております。 当事業年度において、岡本光学科技(蘇州)有限公司は新潟岡本硝子株式会社へ生産設備の移設を開始し、平成20年6月に操業を停止いたしました。なお、横浜事業所は平成20年2月に操業を停止しております。</p> <p>中期経営計画の実施及びこれに必要な当面の資金需要への対応については、主力取引金融機関より協力の方針を頂いております。なお、シンジケートローンの財務制限条項に抵触したことについては、シンジケートローン団に対し、期限の利益を喪失させない旨の同意を要請し、了解を得ております。</p> <p>今後の方針 原価低減の徹底、生産拠点の集約による効果を速やかに実現し、中期経営計画の必達を図ります。 ガラス偏光子事業の拡大を進めるとともに、太陽光発電用光学部品の早期事業化に向けた努力を続け、新規事業の一層の拡大に努めます。 引き続き取引金融機関と円滑な関係を保ち、中期経営計画の遂行について理解と支援を要請して参ります。</p> <p>これらにより、収益性を改善することで、継続企業の前提となる重要な疑義を解消できるものと判断しております。 したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、当該重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>
--	---

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左  (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が各々22,739千円増加しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴い、従来の方法によった場合と比較し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失は各々8,930千円増加しております。  (2) 無形固定資産 同左

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末に発生している額を計上しております。                      なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金                      債務保証に係る損失に備えるため、保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 退職給付引当金                      同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>(4) 債務保証損失引当金                      同左</p>

<p>前事業年度            (自 平成18年 4月 1日            至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度            (自 平成19年 4月 1日            至 平成20年 3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法            同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法            原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップについては特例処理によっております。            (2) ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段            金利スワップ            ヘッジ対象            借入金の利息            (3) ヘッジ方針            当社は将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を導入しており、借入金の金利変動リスクをヘッジしております。            (4) ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法            (1) ヘッジ会計の方法              (2) ヘッジ手段とヘッジ対象              (3) ヘッジ方針              (4) ヘッジ有効性評価の方法</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>



会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)                      当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。                      なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,440,867千円であります。                      財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(企業結合に係る会計基準等)                      当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)                      当事業年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ1,801千円増加しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>前事業年度において、流動資産「その他」に含めておりました未収入金は、当事業年度末において資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の流動資産「その他」に含まれている未収入金は72,794千円であります。</p>	
<p>前事業年度において、営業外収益「その他」に含めておりました技術支援料は、当事業年度末において営業外収益総額の10/100を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の営業外収益「その他」に含まれている技術支援料は10,566千円であります。</p>	
	<p>前事業年度において、販売費及び一般管理費「その他」に含めておりました支払手数料は、重要性が増したため区分掲記しております。なお、前事業年度末の販売費及び一般管理費「その他」に含まれている支払手数料は127,364千円であります。</p>
	<p>前事業年度において、営業外費用「その他」に含めておりました為替差損は、当事業年度末において営業外費用総額の10/100を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度末の営業外収益「その他」に含まれている為替差損は4,703千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																										
<p>1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,298,848千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,001,862千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">559,012千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,942,640千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,501,652千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関からの借入金1,614,710千円があります。</p>	建物	1,298,848千円	土地	703,014千円	計	2,001,862千円	1年以内返済予定	559,012千円	長期借入金	1,942,640千円	計	2,501,652千円	<p>1 担保資産及び被担保債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,243,429千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">703,014千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,946,443千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">764,580千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,166,810千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,051,390千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、被担保債務として関係会社の金融機関からの借入金941,795千円があります。</p>	建物	1,243,429千円	土地	703,014千円	計	1,946,443千円	短期借入金	120,000千円	1年以内返済予定	764,580千円	長期借入金	2,166,810千円	計	3,051,390千円
建物	1,298,848千円																										
土地	703,014千円																										
計	2,001,862千円																										
1年以内返済予定	559,012千円																										
長期借入金	1,942,640千円																										
計	2,501,652千円																										
建物	1,243,429千円																										
土地	703,014千円																										
計	1,946,443千円																										
短期借入金	120,000千円																										
1年以内返済予定	764,580千円																										
長期借入金	2,166,810千円																										
計	3,051,390千円																										
<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">98,500千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">154,392千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">145,280千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,907千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">201,430千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">2,349千円</td> </tr> </table>	売掛金	98,500千円	短期貸付金	154,392千円	未収入金	145,280千円	流動資産その他	1,907千円	買掛金	201,430千円	未払金	2,349千円	<p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">146,279千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">405,000千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">198,756千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">1,141千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">258,565千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">581千円</td> </tr> </table>	売掛金	146,279千円	短期貸付金	405,000千円	未収入金	198,756千円	流動資産その他	1,141千円	買掛金	258,565千円	未払金	581千円		
売掛金	98,500千円																										
短期貸付金	154,392千円																										
未収入金	145,280千円																										
流動資産その他	1,907千円																										
買掛金	201,430千円																										
未払金	2,349千円																										
売掛金	146,279千円																										
短期貸付金	405,000千円																										
未収入金	198,756千円																										
流動資産その他	1,141千円																										
買掛金	258,565千円																										
未払金	581千円																										
<p>3 受取手形割引高 350,884千円</p>	<p>3 受取手形割引高 283,368千円</p>																										
<p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置280,818千円、工具器具備品39,828円、計320,646千円であります。</p>	<p>4 圧縮記帳 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、機械装置280,818千円、工具器具備品39,828円、計320,646千円であります。</p>																										

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																								
<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)ブラグラ</td> <td style="text-align: right;">18,940千円</td> </tr> <tr> <td>岡本光学科技(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">732,530千円</td> </tr> <tr> <td>新潟岡本硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">614,520千円</td> </tr> <tr> <td>(有)オーテック</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,415,990千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、岡本光学科技(蘇州)有限公司の延払の機械購入代金46,548千円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(2)連帯債務</p> <p>柏崎工場新設工事を目的とする新潟岡本硝子株式会社の日本政策投資銀行からの借入金に係る連帯債務額は915,000千円です。</p> <p>6 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">197,093千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">12,891千円</td> </tr> </table>	(有)ブラグラ	18,940千円	岡本光学科技(蘇州)有限公司	732,530千円	新潟岡本硝子(株)	614,520千円	(有)オーテック	50,000千円	計	1,415,990千円	支払手形	197,093千円	設備支払手形	12,891千円	<p>5 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(有)ブラグラ</td> <td style="text-align: right;">14,728千円</td> </tr> <tr> <td>岡本光学科技(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">349,908千円</td> </tr> <tr> <td>新潟岡本硝子(株)</td> <td style="text-align: right;">223,040千円</td> </tr> <tr> <td>(有)オーテック</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">637,676千円</td> </tr> </table> <p>上記の他、岡本光学科技(蘇州)有限公司の延払の機械および工具器具備品の購入代金41,875千円に対して、債務保証を行っております。</p> <p>(2)連帯債務</p> <p>柏崎工場新設工事を目的とする新潟岡本硝子株式会社の日本政策投資銀行からの借入金に係る連帯債務額は745,000千円です。</p> <p>6</p>	(有)ブラグラ	14,728千円	岡本光学科技(蘇州)有限公司	349,908千円	新潟岡本硝子(株)	223,040千円	(有)オーテック	50,000千円	計	637,676千円
(有)ブラグラ	18,940千円																								
岡本光学科技(蘇州)有限公司	732,530千円																								
新潟岡本硝子(株)	614,520千円																								
(有)オーテック	50,000千円																								
計	1,415,990千円																								
支払手形	197,093千円																								
設備支払手形	12,891千円																								
(有)ブラグラ	14,728千円																								
岡本光学科技(蘇州)有限公司	349,908千円																								
新潟岡本硝子(株)	223,040千円																								
(有)オーテック	50,000千円																								
計	637,676千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																	
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">営業外収益 81,569千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、224,124千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,723千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">418千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,141千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,714千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,463千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">58千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13,458千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,704千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 2千円</p> <p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (千葉県)</td> <td>生産設備</td> <td>機械装置 器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 上記生産設備は継続的に営業損失を計上しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">53,500千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">20,860千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,360千円</td> </tr> </table> <p>(資産のグルーピングの方法) 事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 当該資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額により測定しております。使用価値の算定に当たっては将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算定しており、また、正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。</p>	機械装置	1,723千円	車両運搬具	418千円	計	2,141千円	建物	9千円	構築物	1,714千円	機械装置	1,463千円	車両運搬具	58千円	工具器具備品	13,458千円	計	16,704千円	場所	用途	種類	本社工場 (千葉県)	生産設備	機械装置 器具備品	機械装置	53,500千円	工具器具備品	20,860千円	計	74,360千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="text-align: right;">営業外収益 92,108千円</p> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、89,923千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,700千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">72,173千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">657千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,865千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">173千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">168千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,971千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本社工場 (千葉県)</td> <td>生産管理用ソフトウェア</td> <td>建設仮勘定</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">横浜事業所 (神奈川県)</td> <td>生産設備(H1炉)</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td>ガラス製造工場</td> <td>借地権</td> </tr> <tr> <td>(横浜事業所)</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td></td> <td>機械装置 工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯) 生産管理用ソフトウェアは導入準備から長期間が経過したが、いまだに稼動の見込みが立たないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 H1炉(生産設備)は現在遊休状態で将来の使用見込みがないため機械装置の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 ガラス製造工場(横浜事業所)は操業を停止し遊休状態であるため、その事業所に係る借地権、建物、機械装置及び運搬具及び工具器具備品の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	土地	2,700千円	機械装置	72,173千円	車両運搬具	334千円	工具器具備品	657千円	計	75,865千円	建物	173千円	機械装置	410千円	車両運搬具	168千円	工具器具備品	4,218千円	計	4,971千円	場所	用途	種類	本社工場 (千葉県)	生産管理用ソフトウェア	建設仮勘定	横浜事業所 (神奈川県)	生産設備(H1炉)	機械装置	ガラス製造工場	借地権	(横浜事業所)	建物		機械装置 工具器具備品
機械装置	1,723千円																																																																	
車両運搬具	418千円																																																																	
計	2,141千円																																																																	
建物	9千円																																																																	
構築物	1,714千円																																																																	
機械装置	1,463千円																																																																	
車両運搬具	58千円																																																																	
工具器具備品	13,458千円																																																																	
計	16,704千円																																																																	
場所	用途	種類																																																																
本社工場 (千葉県)	生産設備	機械装置 器具備品																																																																
機械装置	53,500千円																																																																	
工具器具備品	20,860千円																																																																	
計	74,360千円																																																																	
土地	2,700千円																																																																	
機械装置	72,173千円																																																																	
車両運搬具	334千円																																																																	
工具器具備品	657千円																																																																	
計	75,865千円																																																																	
建物	173千円																																																																	
機械装置	410千円																																																																	
車両運搬具	168千円																																																																	
工具器具備品	4,218千円																																																																	
計	4,971千円																																																																	
場所	用途	種類																																																																
本社工場 (千葉県)	生産管理用ソフトウェア	建設仮勘定																																																																
横浜事業所 (神奈川県)	生産設備(H1炉)	機械装置																																																																
	ガラス製造工場	借地権																																																																
	(横浜事業所)	建物																																																																
		機械装置 工具器具備品																																																																

<p>前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
--	--

(減損損失の金額)	
生産管理用ソフトウェア	
建設仮勘定	36,546千円
計	36,546千円
生産設備	
機械装置	151,310千円
計	151,310千円
横浜事業所	
借地権	170,684千円
建物	37,063千円
構築物	2,233千円
機械装置	11,848千円
工具器具備品	175千円
計	222,005千円
減損損失合計	409,862千円
(資産のグルーピングの方法)	
事業の種類別セグメントを基準として資産のグルーピングを行っております。	
(回収可能価額の算定方法)	
当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額の算定に当たっては見積り売却価額を使用しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	280	20		300

(注)普通株式の自己株式の増加20株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	300	60		360

(注)普通株式の自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
構築物	23,284千円	215千円	23,069千円	構築物	23,284千円	2,802千円	20,482千円
工具器具備品	27,048千円	5,010千円	22,038千円	工具器具備品	39,187千円	11,074千円	28,113千円
車両運搬具	12,162千円	8,104千円	4,057千円	車両運搬具	17,338千円	10,399千円	6,938千円
計	62,494千円	13,330千円	49,164千円	計	79,810千円	24,276千円	55,533千円
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		9,550千円		1年以内		11,389千円
	1年超		39,614千円		1年超		44,144千円
	計		49,164千円		計		55,533千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		8,394千円		支払リース料		10,946千円
	減価償却費相当額		8,394千円		減価償却費相当額		10,946千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。



(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,779千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">27,026千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,878千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,684千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36,684千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">55,331千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,181千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">153,142千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">21,428千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,888千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">160,142千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">30,071千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">201,228千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">639,595千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">639,595千円</td> </tr> <tr> <td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">16,722千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">25,568千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,291千円</td> </tr> <tr> <td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,291千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	4,779千円	たな卸資産評価損	27,026千円	未払事業所税否認	4,878千円	小計	36,684千円	評価性引当額	36,684千円	繰延税金資産合計	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	55,331千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	13,181千円	関係会社株式評価損否認	153,142千円	投資有価証券評価損否認	674千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	21,428千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,888千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	債務保証損失引当金	160,142千円	減損損失	30,071千円	繰越欠損金	201,228千円	小計	639,595千円	評価性引当額	639,595千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金資産合計	千円	特別償却準備金	16,722千円	その他有価証券評価差額金	25,568千円	小計	42,291千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金負債合計	42,291千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,723千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">20,243千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,947千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,914千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">29,914千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">61,885千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,076千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">307,740千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">674千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">374,579千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,440千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">2,507千円</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">316,240千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">187,684千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">262,206千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,035千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,532,035千円</td> </tr> <tr> <td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,184千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468千円</td> </tr> <tr> <td>同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,468千円</td> </tr> </table>	未払事業税否認	4,723千円	たな卸資産評価損	20,243千円	未払事業所税否認	4,947千円	小計	29,914千円	評価性引当額	29,914千円	繰延税金資産合計	千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	61,885千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,076千円	関係会社株式評価損否認	307,740千円	投資有価証券評価損否認	674千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	374,579千円	一括償却資産損金算入限度超過額	1,440千円	ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円	債務保証損失引当金	316,240千円	減損損失	187,684千円	繰越欠損金	262,206千円	小計	1,532,035千円	評価性引当額	1,532,035千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金資産合計	千円	特別償却準備金	1,283千円	その他有価証券評価差額金	1,184千円	小計	2,468千円	同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円	繰延税金負債合計	2,468千円
未払事業税否認	4,779千円																																																																																																				
たな卸資産評価損	27,026千円																																																																																																				
未払事業所税否認	4,878千円																																																																																																				
小計	36,684千円																																																																																																				
評価性引当額	36,684千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	55,331千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	13,181千円																																																																																																				
関係会社株式評価損否認	153,142千円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	674千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	21,428千円																																																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	1,888千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																				
債務保証損失引当金	160,142千円																																																																																																				
減損損失	30,071千円																																																																																																				
繰越欠損金	201,228千円																																																																																																				
小計	639,595千円																																																																																																				
評価性引当額	639,595千円																																																																																																				
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																																				
特別償却準備金	16,722千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	25,568千円																																																																																																				
小計	42,291千円																																																																																																				
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	42,291千円																																																																																																				
未払事業税否認	4,723千円																																																																																																				
たな卸資産評価損	20,243千円																																																																																																				
未払事業所税否認	4,947千円																																																																																																				
小計	29,914千円																																																																																																				
評価性引当額	29,914千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																																				
退職給付引当金損金算入限度超過額	61,885千円																																																																																																				
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	17,076千円																																																																																																				
関係会社株式評価損否認	307,740千円																																																																																																				
投資有価証券評価損否認	674千円																																																																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	374,579千円																																																																																																				
一括償却資産損金算入限度超過額	1,440千円																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	2,507千円																																																																																																				
債務保証損失引当金	316,240千円																																																																																																				
減損損失	187,684千円																																																																																																				
繰越欠損金	262,206千円																																																																																																				
小計	1,532,035千円																																																																																																				
評価性引当額	1,532,035千円																																																																																																				
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	千円																																																																																																				
特別償却準備金	1,283千円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,184千円																																																																																																				
小計	2,468千円																																																																																																				
同一の納税主体の繰延税金資産及び負債の相殺額	千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	2,468千円																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因の主な項目別内訳</p> <p>同左</p>																																																																																																				

(企業結合等関係)

概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	255円72銭	89円12銭
1株当たり当期純損失( )	98円21銭	163円27銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
損益計算書上の 当期純損失( )(千円)	1,321,462	2,196,855
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る 当期純損失( )(千円)	1,321,462	2,196,855
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,455	13,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 247,300株	潜在株式の種類 新株予約権 (ストックオプションとして当社並びに子会社の役職員に付与) 潜在株式数 289,200株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行)</p> <p>当社は、平成19年 6月27日開催の定時株主総会において会社法第236条、第238条及び第361条第1項第2号及び第3号の規定に基づくストックオプションとして当社の取締役及び監査役と当社従業員等(当社の従業員・顧問及び嘱託並びに子会社の役職員、以下当社従業員等という)に対する新株予約権の発行について決議いたしました。これは取締役及び監査役と当社従業員等の業績向上に対する意欲や士気を高めるためのものであります。なお、ストックオプションとして発行することから、新株予約権の発行価額は無償としています。</p> <p>概要は「第5 経理の状況 1 株式等の状況(8)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	100	100,000
岩崎電気株式会社	115,725	26,153
株式会社昭和真空	36,400	25,844
株式会社オプトラン	60	25,200
小糸工業株式会社	20,074	6,062
株式会社東日本硝子会館	9,225	4,612
株式会社小糸製作所	1,711	2,343
旭硝子株式会社	1,500	1,648
スタンレー電気株式会社	511	1,242
計	185,307	193,107

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,780,966	2,826	37,325 (37,063)	2,746,467	1,052,948	134,747	1,693,518
構築物	106,517		2,233 (2,233)	104,284	85,002	4,157	19,282
機械装置	5,182,219	59,259	344,321 (163,159)	4,897,156	3,713,687	419,682	1,183,469
車両運搬具	27,403		7,464	19,938	18,580	670	1,358
工具器具備品	756,074	101,728	77,844 (175)	779,959	665,063	127,250	114,895
土地	758,514		55,500	703,014			703,014
建設仮勘定	81,062	360,023	79,275 (36,546)	361,810			361,810
有形固定資産計	9,692,757	523,837	603,964 (239,178)	9,612,630	5,535,282	686,508	4,077,348
無形固定資産							
借地権	188,684	800	170,684 (170,684)	18,800			18,800
ソフトウェア	48,176	2,260		50,436	35,624	7,700	14,812
電話加入権	829			829			829
無形固定資産計	237,691	3,060	170,684 (170,684)	70,066	35,624	7,700	34,441
長期前払費用							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります

機械装置	偏光ガラス製造設備	41,058千円
	プレス機改造(キング)	15,250千円
工具器具備品	金型	92,862千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります

建物	横浜事業所	37,063千円
機械装置	H1炉及びプレス機	295,430千円
	真空蒸着機	27,509千円
工具器具備品	測定装置	31,788千円
	金型	20,501千円
	パソコン	18,881千円

なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	52,987	885,844	1,572		937,260
役員退職慰労引当金	32,362	9,630			41,993
債務保証損失引当金	396,000	376,000			772,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

A 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,476
預金の種類	
当座預金	436,020
普通預金	166,880
定期預金	56,757
計	659,658
合計	661,134

B 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タカラベルモント株式会社	1,873
PIAA株式会社	1,402
ウシオライティング株式会社	641
星和電機株式会社	567
東京電装株式会社	263
その他	995
合計	5,743

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年7月満期	3,918
" 8月 "	1,825
合計	5,743

C 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
Epson Precision(H.K.)Ltd	155,470
岡本光学科技(蘇州)有限公司	145,126
小糸製作所株式会社	85,779
Philips Electronics Technology	71,000
Osrarn Kunshsn Display Optic.,Ltd.	68,137
その他	400,183
合計	925,697

b 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
1,116,316	6,452,861	6,643,480	925,697	87.8	57.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D 商品

区分	金額(千円)
光学用ガラス製品	11,046
照明用ガラス製品	74,872
その他ガラス製品	4,052
合計	89,971

E 製品

区分	金額(千円)
光学用ガラス製品	266,316
照明用ガラス製品	130,114
その他ガラス製品	4,928
合計	401,359



F 原材料

区分	金額(千円)
ガラス原材料	9,956
ガラス基板材料	1,114
その他	1,110
合計	12,181

G 仕掛品

区分	金額(千円)
光学用ガラス	217,301
照明用ガラス	9,469
その他ガラス製品	1,798
合計	228,568

H 貯蔵品

区分	金額(千円)
溶解炉周辺予備・消耗品	1,637
プレス周辺予備・消耗品	14,710
合計	16,348

I 短期貸付金

相手先	金額(千円)
岡本光学科技(蘇州)有限公司	405,000
宮田硝子株式会社	12,900
合計	417,900

J 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
岡本光学科技(蘇州)有限公司	470,000
新潟岡本硝子株式会社	307,000
有限会社オーテック	30,000
合計	807,000

K 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
有限会社オーテック	144,112
三津江金型株式会社	59,664
日本精機株式会社	22,347
鈴木特殊硝子製造株式会社	21,701
丸安産業株式会社	13,471
その他	207,866
合計	469,164

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月満期	119,488
” 5月 ”	111,482
” 6月 ”	102,068
” 7月 ”	136,124
合計	469,164

L 買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社オーテック	127,230
新潟岡本硝子株式会社	89,913
台湾岡本硝子股? 有限公司	21,152
岡本光学科技(蘇州)有限公司	18,652
株式会社マルチコート	7,086
その他	61,878
合計	325,915

M 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	500,000
東京東信用金庫	120,000
合計	620,000

N 1年内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	287,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	139,892
東京東信用金庫	128,600
株式会社千葉銀行	111,448
商工組合中央金庫	102,080
中小企業金融公庫	97,640
日本生命保険相互会社	20,000
明治安田生命保険相互会社	20,000
合計	906,660

O 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	791,750
中小企業金融公庫	437,560
東京東信用金庫	366,400
三菱東京UFJ銀行	352,860
商工組合中央金庫	219,555
株式会社千葉銀行	218,240
明治安田生命保険相互会社	30,000
日本生命保険相互会社	25,000
合計	2,441,365

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.ogc-jp.com">http://www.ogc-jp.com</a>
株主に対する特典	なし

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第61期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) 平成19年6月28日関東財務局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月28日関東財務局長に提出の事業年度(第61期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年10月16日関東財務局長に提出

#### (3) 半期報告書

事業年度 第62期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) 平成19年12月26日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指 定 社  
員 公認会計士 大田原 吉 隆  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 柳 井 浩 一  
業務執行社員

### 平成監査法人

指 定 社  
員 公認会計士 和 泉 恭 平  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 田 畑 正 英  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業的前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前連結会計年度及び当連結会計年度の各々営業損失を計上することとなったことにより、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月28日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前々連結会計年度、前連結会計年度及び当連結会計年度において各々営業損失を計上したこと及び財務制限条項に抵触する事実が発生していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### みすず監査法人

指 定 社  
員 公認会計士 大田原 吉 隆  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 柳 井 浩 一  
業務執行社員

### 平成監査法人

指 定 社  
員 公認会計士 和 泉 恭 平  
業務執行社員

指 定 社  
員 公認会計士 田 畑 正 英  
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前事業年度及び当事業年度の各々営業損失を計上することとなったことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月28日

岡本硝子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 大田原 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳井 浩一  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岡本硝子株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岡本硝子株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、前々事業年度、前事業年度及び当事業年度において各々営業損失を計上したこと及び財務制限条項に抵触する事実が発生していることにより、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。